

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月18日 |
| 【事業年度】 | 第72期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社今仙電機製作所 |
| 【英訳名】 | Imasen Electric Industrial Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 増谷 修 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県犬山市字柿畑1番地 |
| 【電話番号】 | 0568-67-1211（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 坪内 明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県犬山市字柿畑1番地 |
| 【電話番号】 | 0568-67-1211（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 坪内 明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第68期 平成17年3月 | 第69期 平成18年3月 | 第70期 平成19年3月 | 第71期 平成20年3月 | 第72期 平成21年3月 |
|--------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (百万円) | 57,423 | 67,121 | 73,323 | 91,321 | 86,936 |
| 経常利益 (百万円) | 1,224 | 2,766 | 3,479 | 6,316 | 2,759 |
| 当期純利益 (百万円) | 39 | 892 | 1,902 | 3,957 | 1,505 |
| 純資産額 (百万円) | 16,265 | 18,053 | 22,422 | 26,875 | 26,001 |
| 総資産額 (百万円) | 44,195 | 49,389 | 56,918 | 64,367 | 53,725 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,101.33 | 1,221.10 | 1,310.11 | 1,459.38 | 1,423.63 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 2.23 | 58.87 | 122.61 | 228.30 | 84.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | 52.86 | 104.69 | 200.85 | 76.57 |
| 自己資本比率 (%) | 36.8 | 36.6 | 37.9 | 40.3 | 46.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.2 | 5.2 | 9.6 | 16.7 | 5.9 |
| 株価収益率 (倍) | 403.6 | 18.7 | 9.8 | 4.9 | 6.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,844 | 2,831 | 3,974 | 7,840 | 7,978 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,092 | 2,346 | 4,853 | 8,038 | 5,276 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 5 | 257 | 421 | 1,303 | 1,971 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 2,668 | 3,528 | 3,111 | 4,217 | 4,559 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 2,691 (907) | 2,844 (967) | 3,008 (1,208) | 3,488 (1,577) | 3,992 (1,362) |

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 純資産額の算定に当たり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第68期 平成17年3月 | 第69期 平成18年3月 | 第70期 平成19年3月 | 第71期 平成20年3月 | 第72期 平成21年3月 |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 売上高 (百万円) | 46,641 | 51,437 | 56,653 | 69,157 | 62,322 |
| 経常利益 (百万円) | 1,230 | 1,562 | 2,368 | 4,143 | 1,810 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (百万円) | 174 | 76 | 1,496 | 2,541 | 783 |
| 資本金 (百万円) | 3,048 | 3,049 | 3,791 | 4,374 | 4,396 |
| 発行済株式総数 (株) | 14,763,700 | 14,765,972 | 16,453,454 | 17,777,300 | 17,828,429 |
| 純資産額 (百万円) | 16,203 | 16,521 | 19,360 | 22,161 | 22,187 |
| 総資産額 (百万円) | 39,139 | 41,994 | 47,001 | 53,941 | 42,890 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,097.58 | 1,117.80 | 1,176.84 | 1,246.90 | 1,259.64 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 11.00 (5.00) | 12.00 (6.00) | 14.00 (7.00) | 18.00 (9.00) | 18.00 (10.00) |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円) | 11.82 | 6.34 | 96.47 | 146.62 | 44.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | 82.37 | 128.99 | 39.84 |
| 自己資本比率 (%) | 41.4 | 39.3 | 41.2 | 41.1 | 51.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.1 | 0.5 | 8.3 | 12.2 | 3.5 |
| 株価収益率 (倍) | 76.1 | - | 12.5 | 7.6 | 11.7 |
| 配当性向 (%) | 93.1 | - | 14.5 | 12.3 | 40.8 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 1,426 (682) | 1,428 (793) | 1,476 (891) | 1,551 (1,080) | 1,650 (905) |

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。また、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率、配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

4 純資産額の算定に当たり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和14年2月 | 電気機械器具及び諸機械の製造販売を目的として、愛知県名古屋市中区に株式会社今仙電機製作所を設立 |
| 昭和22年2月 | 犬山工場建設 |
| 昭和29年6月 | 自動車用ランプの生産開始 |
| 昭和30年3月 | 自動車用リレーの生産開始 |
| 昭和33年6月 | 自動車用ウインドレギュレータの生産開始 |
| 昭和35年11月 | 水島工場建設 |
| 昭和37年9月 | 今仙工業株式会社を設立（株式会社ナイトビームに商号変更） |
| 昭和37年11月 | 水島工場を分離独立させ、子会社水島電装株式会社を設立（ナイト電装株式会社に商号変更） |
| 昭和38年12月 | 名古屋工場建設 |
| 昭和40年11月 | 自動車用リクライニングアジャスタの生産開始 |
| 昭和41年11月 | 自動車用スライドアジャスタの生産開始 |
| 昭和42年6月 | 子会社東洋航空電子株式会社設立（現・連結子会社） |
| 昭和43年9月 | 海外子会社今仙電機股?有限公司設立（現・連結子会社） |
| 昭和45年6月 | 株式会社ナイト設立（ナイト精機株式会社に商号変更） |
| 昭和46年8月 | 広島工場建設 |
| 昭和52年11月 | 子会社名北三菱自動車販売株式会社設立（現・連結子会社） |
| 昭和54年2月 | 本社を愛知県犬山市に移転 |
| 昭和54年12月 | 子会社東洋航空電子株式会社が株式会社岐阜東航電設立（現・連結子会社） |
| 昭和57年1月 | ナイト精機株式会社を吸収合併（現・可児工場） |
| 昭和57年4月 | 子会社株式会社今仙技術研究所設立（現・連結子会社） |
| 昭和60年11月 | 自動車用パワーシートアジャスタの生産開始 |
| 平成5年10月 | 子会社ナイト電装株式会社を吸収合併（旧・岡山工場） |
| 平成7年4月 | 八百津工場建設 |
| 平成8年7月 | 海外子会社イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション設立（現・連結子会社） |
| 平成8年12月 | 株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録 |
| 平成9年4月 | 海外子会社イマセン ビュサイラス テクノロジー インク設立（現・連結子会社） |
| 平成11年5月 | 岡山新工場建設 |
| 平成13年9月 | 名古屋証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成13年12月 | 海外子会社広州今仙電機有限公司設立（現・連結子会社） |
| 平成14年9月 | 名古屋証券取引所市場第一部指定 |
| 平成14年12月 | 環境管理の国際規格ISO14001：1996取得 |
| 平成15年1月 | 海外子会社イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社） |
| 平成15年2月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 平成16年2月 | 世界共通の品質管理・保証規格 ISO / TS16949：2002取得 |
| 平成16年4月 | 子会社株式会社ナイトビームを吸収合併（現・春里工場） |
| 平成17年10月 | 株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第一回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行 |
| 平成19年4月 | 子会社株式会社九州イマセン設立（現・連結子会社） |
| 平成19年11月 | 株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第二回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行 |
| 平成19年11月 | 海外子会社イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド設立（現・連結子会社） |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容とし、更にワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売、自動車販売等にも事業活動を展開しております。

当グループの事業にかかわる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 自動車部品関連事業

機構製品関連

シートアジャスタ.....当社が製造販売するほか、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドが製造販売しております。また、部品の一部については、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションから仕入れております。

なお、イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションの土地保有会社として設立された会社であります。

ウインドレギュレータ...当社が製造販売しております。

電装製品関連

ランプ.....当社が製造販売するほか、今仙電機股?有限公司が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

リレー.....当社が製造販売するほか、今仙電機股?有限公司においても製造及び当社の製品を販売しております。

ホーン.....今仙電機股?有限公司が製造販売するほか、当社が仕入れて販売しております。

(2) ワイヤーハーネス関連事業

航空機用ワイヤーハーネス.....東洋航空電子(株)が製造販売しております。

工作機械用ワイヤーハーネス.....東洋航空電子(株)の子会社(株)岐阜東航電が製造販売しております。

(3) 福祉機器関連事業

電動車いす・義手・義足... (株)今仙技術研究所が製造販売しております。

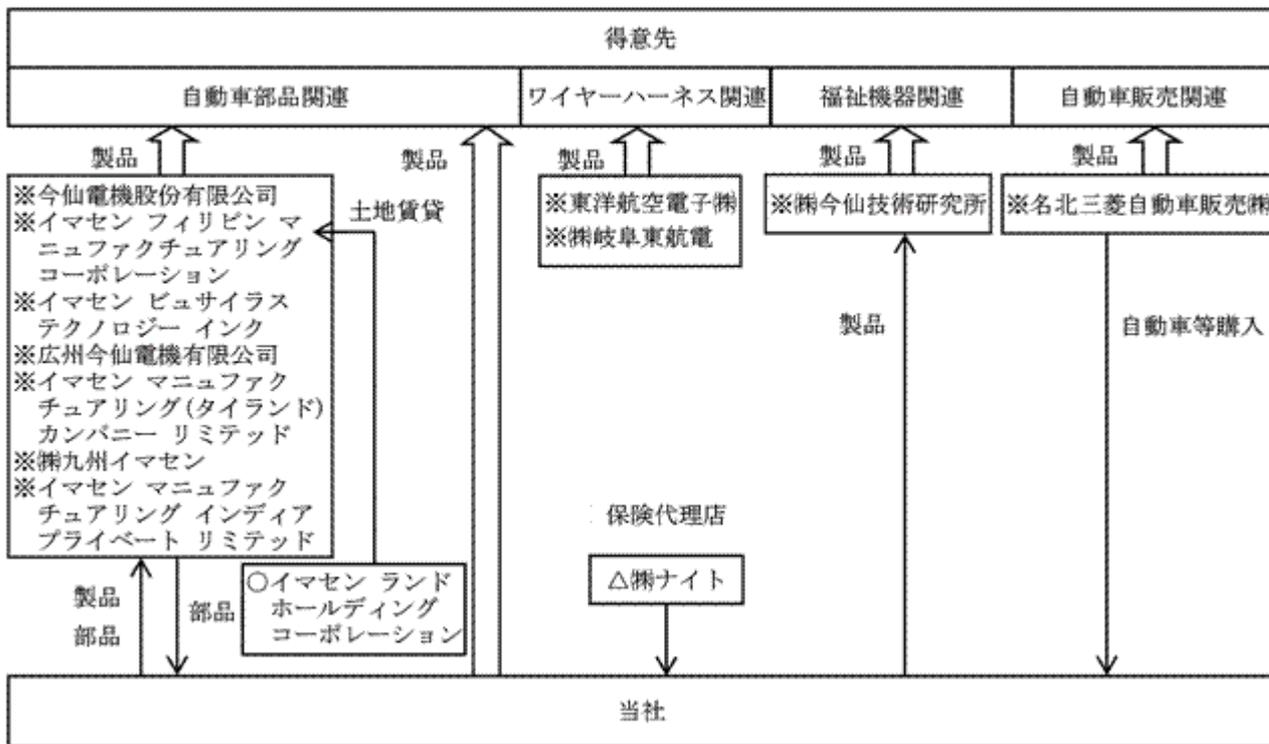
(4) 自動車販売関連事業

自動車販売・修理.....名北三菱自動車販売(株)が行っております。

(5) その他事業

その他.....保険代理店業務については、非連結子会社(株)ナイトが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 は、連結子会社を表しております。 は、持分法適用会社を表しております。 は、非連結子会社を表しております。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|--|-----------------|----------------------|------------------|------------------|---|
| (連結子会社) 今仙電機股?有限公司 (注)3 | 台湾台北市 | 百万新台幣ドル 94 | 自動車部品関連事業 | 63.1 | 役員の兼任5名 (うち当社従業員1名) ホーンの原材料仕入及び ランプ、リレーの製品販売 |
| イマセン フィリピン マニュ ファクチュアリング コーポ レーション(注)3 | フィリピンラグナ州 | 百万フィリピン ペソ 162 | 自動車部品関連事業 | 90.0 | 役員の兼任4名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの原材 料仕入及び製品販売 |
| イマセン ビュサイラス テク ノロジー インク (注)3、7 | 米国オハイオ州 | 百万米国ドル 14 | 自動車部品関連事業 | 100.0 | 役員の兼任4名 (うち当社従業員1名) シートアジャスタの製品 販売、資金の貸付、債務の 保証 |
| 広州今仙電機有限公司 (注)3、6 | 中国広東省 | 百万人民元 74 | 自動車部品関連事業 | 100.0 | 役員の兼任5名 (うち当社従業員1名) シートアジャスタの製品 販売、債務の保証 |
| イマセン マニュファクチュア リング(タイランド)カンパ ニー リミテッド(注)3 | タイアユタヤ県 | 百万タイバーツ 322 | 自動車部品関連事業 | 100.0 | 役員の兼任5名 (うち当社従業員3名) シートアジャスタの製品 販売、債務の保証 |
| 株式会社九州イマセン | 福岡県北九州市 小倉南区 | 百万円 50 | 自動車部品関連事業 | 100.0 | 役員の兼任4名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの製品 販売、資金の貸付 |
| イマセン マニュファクチュア リング インディア プライ ベート リミテッド (注)3 | インドラジャスタン 州 | 百万インド ル ピー 166 | 自動車部品関連事業 | 100.0 (0.1) | 役員の兼任3名 (うち当社従業員1名) シートアジャスタの製品 販売、資金の貸付 |
| 東洋航空電子(株) | 愛知県犬山市 | 96 | ワイヤーハーネス 関連事業 | 69.7 | 役員の兼任2名 土地の賃貸借 |
| (株)岐阜東航電 | 岐阜県美濃加茂市 | 20 | ワイヤーハーネス 関連事業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任1名 |
| (株)今仙技術研究所 | 愛知県犬山市 | 20 | 福祉機器関連事業 | 95.0 | 役員の兼任2名 土地・建物賃貸 |
| 名北三菱自動車販売(株) | 愛知県丹羽郡大口町 | 70 | 自動車販売関連事業 | 71.4 | 役員の兼任2名 自動車の購入及び修理 資金の貸付 |
| (持分法適用関連会社) イマセン ランドホールディ ング コーポレーション (注)4 | フィリピンラグナ州 | 百万フィリピン ペソ 5 | 自動車部品関連事業 | 40.0 (40.0) | 役員の兼任3名 (うち当社従業員2名) |

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の括弧書は間接所有割合で、内書であります。

3 特定子会社であります。

4 イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング
コーポレーションの土地保有会社であります。

5 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

6 広州今仙電機有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割
合が10%を超えております。

主要な損益情報等

- (1) 売上高 11,404百万円
(2) 経常利益 858百万円
(3) 当期純利益 747百万円
(4) 純資産額 2,955百万円
(5) 総資産額 7,246百万円

7 イマセン ビュサイラス テクノロジー インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の
連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子社
の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損
益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|------------------|
| 自動車部品関連事業 | 3,691 (1,264) |
| ワイヤーハーネス関連事業 | 237 (91) |
| 福祉機器関連事業 | 37 (2) |
| 自動車販売関連事業 | 27 (5) |
| 合計 | 3,992 (1,362) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度に比べ504名増加しておりますが、主として自動車部品関連事業において、広州今仙電機有限公司の生産対応によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|------------|---------|-----------|------------|
| 1,650(905) | 36.8 | 13.8 | 5,250 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 今仙電機労働組合
b 会社名 (株)今仙電機製作所・(株)今仙技術研究所・東洋航空電子(株)・(株)九州イマセン
c 上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会傘下である全日産・一般業種労働組合連合会に所属しております。
d 結成年月日 昭和39年2月29日
e 組合員数 1,781名(平成21年3月31日現在)
f 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格、原材料価格の高騰による企業収益の落ち込み傾向や物価上昇の懸念から個人消費が伸び悩むなど、景気は減速感が強まる中で始まりました。年度後半には、米国大手証券会社の経営破綻に端を発した世界的な金融危機の影響が実体経済に大きく波及し、急激な円高の進行も相まって、輸出の大幅な減少を主要因として過去最大規模の鉱工業生産の落ち込みを記録するなど、景気の減速感は一層強まる状況となりました。

一方、世界経済につきましても米国、欧州ともに金融危機以降景気は急減速する状況となり、比較的好調であった新興国の経済成長も陰りが出始めるなど一段と厳しさを増しております。

自動車業界におきましては、景気の先行きが不透明なことから買い控えが広がり、国内販売は4,700千台と3年連続で前年実績を下回る結果となりました。海外市場につきましては、アジア地域の成長は鈍化傾向となり、米国市場では雇用・所得環境の悪化による販売不振が市場の縮小につながり、自動車メーカーは生産計画の大きな修正を余儀なくされる状況となっており、年度後半において急激に輸出が減少したことなどから、国内自動車生産台数は9,993千台（前年同期比15.2%減）と7年振りに前年度を下回る結果となりました。

このような経営環境の中で当社グループは、大幅な受注の減少に対応するため、緊急対策としての徹底的なコスト削減を推し進めるとともに、生産体制の見直し、内製化、合理化に取り組んでまいりました。また、海外生産拠点におきましても同様に生産の減少への対応を進め、グループ全社を挙げて収益悪化への対策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、年度前半が比較的好調に推移したことから86,936百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

利益面につきましては、人件費や経費の削減など総原価の低減に取り組んだ結果、経常利益は2,759百万円（前年同期比56.3%減）、当期純利益につきましては1,505百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、国内において前期に立ち上がった製品が寄与したこと、アジア地域における子会社が好調であったことから年度前半は比較的好調に推移しましたが、10月以降自動車の生産台数が急激に減少したことから、売上高は81,615百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は3,346百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

(b) ワイヤーハーネス関連事業

工作機械関連機器向けの売上が年度後半にかけて大幅に減少したことから、売上高は3,173百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は247百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

受注拡大を目指し、新製品の開発、新規顧客の開拓を行うとともに総原価低減に取り組んだ結果、売上高は1,008百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は103百万円（前年同期比84.4%増）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売は、景気の減速感が急速に広まったことから受注の大幅な減少となり、売上高は1,138百万円（前年同期比21.5%減）、営業損失は27百万円（前年同期は6百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

当社グループの基盤である自動車部品関連事業において上半期は増収効果も見られましたが、10月以降は生産の減少が拡大したことから、売上高は53,530百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は1,213百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

(b) 北米

雇用・所得環境の悪化による自動車販売の不振や為替影響などから、売上高は14,852百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は144百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

(c) アジア

中国での販売が比較的好調に推移したことにより、売上高は18,553百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は

2,304百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費により、7,978百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、5,276百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

財務活動に使用した資金は、主に短期借入金の減少により、1,971百万円（前年同期は1,303百万円の収入）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は4,559百万円と前連結会計年度末に比べ342百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,978百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が2,287百万円、減価償却費が4,798百万円であったこと、売上債権の減少額が7,211百万円、仕入債務の減少額が4,120百万円、法人税等の支払額が2,472百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,276百万円の減少となりました。これは主として、自動車部品関連事業における有形固定資産の取得による支出が4,953百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,971百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が1,307百万円純減したこと、社債の償還による支出が500百万円であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 自動車部品関連事業 | 81,197 | 5.0 |
| ワイヤーハーネス関連事業 | 3,173 | 8.9 |
| 福祉機器関連事業 | 1,008 | 8.4 |
| 自動車販売関連事業 | 1,071 | 25.9 |
| 合 計 | 86,451 | 5.3 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、販売価格によっております。
3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|-----------|----------|
| 自動車部品関連事業 | 78,627 | 9.3 | 3,548 | 45.7 |
| ワイヤーハーネス関連事業 | 3,456 | 16.2 | 1,083 | 35.4 |
| 福祉機器関連事業 | 1,022 | 9.6 | 26 | 114.5 |
| 自動車販売関連事業 | 1,133 | 21.9 | 27 | 15.8 |
| 合 計 | 84,241 | 8.5 | 4,685 | 36.5 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 自動車部品関連事業 | 81,615 | 4.5 |
| ワイヤーハーネス関連事業 | 3,173 | 8.9 |
| 福祉機器関連事業 | 1,008 | 8.4 |
| 自動車販売関連事業 | 1,138 | 21.5 |
| 合 計 | 86,936 | 4.8 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------|----------|-------|----------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| 日本発条(株) | 7,787 | 8.5 | 10,164 | 11.7 |
| テイ・エス テック(株) | 11,568 | 12.7 | 8,695 | 10.0 |

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、100年に一度とも言われる世界的な大不況からの回復は容易ではなく、まだまだ底の見えない状況が続くものと予想されます。

特に、当社グループの基盤である自動車部品関連事業におきましては、各国政府による需要喚起に向けた経済対策の効果が期待されるものの、大幅に落ち込んだ需要の回復には時間がかかるものと思われ、産業界全体で過剰となっている生産能力の見直しが重要課題となってまいります。

このような非常事態とも言える経営環境の大幅な変化に対応すべく、当社グループでは、従来の中長期経営計画「Proud73」を1年前倒しにて完了とし、新たな中期計画であります「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」をスタートすることといたしました。これは引き続き、誰もが誇れるIMASENの構築を目指していく一方で、この非常事態に対し、2011年度までの今後3年間で、第一に「スリム」化を図ること、第二に「シンプル」な経営体制を構築すること、第三に「スピード」のある事業運営を実現することを目指し、3つのステップで、再び成長路線への回復を目指すものであります。

この計画の下、まずは第一ステップであるスリム化を図るべく、組織の見直しによる間接人員の削減、業務効率の改善に取り組むほか、徹底した投資の抑制など、緊急避難的措置を含めた固定費の圧縮を進めてまいります。さらに、新たな組織として設置いたしました経営体質改革チームを中心として、生産性の改善、スペースの削減といった現場に重点をおいた改善活動を強力に推進することなどにより、縮小した市場においても利益を確保できる体制を整えてまいります。一方、人材育成や教育体系の見直しについても積極的に取り組むことで従業員のレベルの底上げを図るとともに、技術、ノウハウが確実に伝承できる仕組みを構築してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが主要事業としている自動車部品業界は、世界的な経済の低迷により販売が大きく落ち込んだ状況が続いており、しばらく先の見えない状況が続くことが予想されます。これらの状況から、自動車市場の動向が、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、日本、北米、アジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まっていくものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態に影響を受ける可能性があります。

(3) 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において93.9%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業(株)系列に対する売上高49.3%、三菱自動車工業(株)系列に対する売上高15.7%、日産自動車(株)系列に対する売上高14.7%と高い割合になっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。各社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949:2002の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、生産物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーで

きる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 原材料、部品の供給状況による影響について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料等の世界的な供給不足や市況の変化による価格の高騰、さらには供給元に不慮の事故等が発生した場合等には、原材料等の不足及び製造原価の上昇が生じることがあります。

当社グループは、原価低減、合理化活動等の対応策を積極的に推進してまいりますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

該当事項はありません。

(2) 技術援助契約

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を企業の競争力維持のための最重要経営課題であると認識し、これに取り組んでおります。「よい品を より安く より速く」顧客に提供するために、常に「世界的な視野に立ったハイエスト・クオリティー、ローエスト・コスト」を理念として、独創技術の開発に努め、新技術及び新製品を提案できる開発型の企業として、先端技術、現行技術の革新・改良と、それらを量産に結びつけるための研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は136百万円であり、対売上高比率は0.16%となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

(1) 機構製品

主力製品であるシートアジャスタについては、「安全」「環境」「高付加価値」をキーワードとした製品開発を最重要テーマとして研究開発に取り組んでおります。

「安全」については、衝突時の乗員保護を目的とした高強度製品や衝撃を吸収する製品の開発に取り組んでおります。

「環境」については、低燃費を実現させるため、部品の削減、新素材、新加工による小型軽量化製品の開発に取り組んでおります。

「高付加価値」については、乗り心地の良い製品や、疲れにくいシート製品の研究開発に取り組んでおります。

また、CAE解析技術を活用した製品開発期間の短縮と、スライド、リクライニング、ハイトなどの基本機能向上、低コスト化を目指した研究開発活動を行っております。音・振動といった感覚的性能に優れたパワーシートアジャスタの開発及びパワー作動時の挟み込み防止技術などシートの動作を制御する電子ユニットとの融合開発を行い、自動車メーカー、シートメーカーへの提案と新製品の共同開発活動を行っております。

ウインドレギュレータについては、更なる小型・軽量化を図るため、新構造の提案活動を行っております。

(2) 電装製品

電子ユニットについては、各種装置の複合制御を可能とした統合ユニットの製品化をはじめ、メモリーシートECUやシートベルトプリテンション制御ECUを製品化し、更に各種シートアレンジ制御など機構と電子を融合したメカトロニクス製品の研究開発を行っております。

ランプについては、市場ニーズに対応した機能性、意匠性、低価格化を重視した研究開発活動を実施し、LED素子を採用したリアコンビネーションランプ、ルームランプなどの多種の新規ランプを開発しております。また、制御ユニット、ランプ、ロック機構を組み合わせたオーバーヘッドコンソールについては、モジュール化の研究開発を行っております。

ホーンについては、更なる小型化、低価格化の実現と高品質化を両立した製品開発と提案活動を進めております。

(3) その他の製品

トラックのエア系統を制御するマグネチックバルブやエアコン用ダクトの開閉制御を行うアクチュエーターの小型化、軽量化、高性能化、複数のマグネチックバルブの一体モジュール化の研究開発や大型二輪車用の電動スクリーン（風防の電動調整装置）を開発、製品化するなど、機構・電装技術を応用した新製品の開発を行っております。

福祉機器関連事業

電動車いすについては、障害者のニーズに対応した機能や安全性と快適性を高めた製品開発を行っており、満足度の高いサポートをしております。

製品としては、主力機種である普通型と高機能機種である背部と足部の角度を連動で無段階調整できる電動リクライニング車、座面の昇降を地上高12cmから80cmまで調整できる電動リフト車、電動リクライニング機構に電動ティルト機構を付加したWリクライニング車、スポーツ用など多様な電動車いすを開発し、販売を行っております。

また、折り畳みができる小型軽量化したコンパクトサイズの簡易型電動車いすの開発、販売を行うとともにこれらの部品を活用して、狭角度回転を可能とする簡易型電動6輪車を手動車いすメーカーと共同開発しました。特に電動車いすの開発では、重度障害者の方にとって唯一の自力移動手段であり、一層の軽量化、小型化、高機能化を目指しております。

義足については、様々な生活環境、体型、年齢などに合わせた最適な義足を提供するため、パーツ選択や交換、調整を容易に行えるモジュール化した義足部品の研究開発を行っております。膝継手に求められる伸展屈曲の油圧制御機構、膝折れ防止機構を開発し、安全性、快適性はもとよりデザイン性を実現させた膝継手は、グッドデザイン賞を受賞し、市場からも高い評価をいただいております。更に、最近ではスポーツ義足を開発し北京パラリンピック競技選手に採用されております。

また、中国、米国など海外からの需要に応えるため、様々なニーズに対応した研究開発を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析、検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

製品保証引当金

当社グループは、製品の品質保証期間内に発生する製品保証費の支払に備えるため、過去のクレームを基礎にして発生見込額を見積り計上しております。従いまして、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があります、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の期待運用収益率など、多くの見積りが存在しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、数理差異は将来に亘って費用処理されることになるため、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は26,847百万円（前年同期比9,305百万円の減少）となりました。売上高の減少により受取手形及び売掛金が8,409百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は26,877百万円（前年同期比1,337百万円の減少）となりました。老朽化設備の除却や減価償却費の増加などにより有形固定資産が848百万円減少したこと、投資有価証券の時価の下落などにより投資その他の資産が581百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は17,883百万円（前年同期比10,548百万円の減少）となりました。支払手形及び買掛金が5,671百万円、短期借入金が1,763百万円、未払法人税等が1,357百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は長期借入金の増加などにより9,840百万円（前年同期比781百万円の増加）となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は26,001百万円（前年同期比874百万円の減少）となりました。利益剰余金は増加したものの、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の概要

当連結会計年度における売上高は86,936百万円（前年同期比4.8%減）となりました。事業のセグメント別では、自動車部品関連事業は、年度前半は国内及びアジア地域において比較的順調に推移しましたが、10月以降自動車の生産台数が急激に減少したことから売上高は81,615百万円（前年同期比4.5%減）となりました。ワイヤーハーネス関連事業は、工作機械関連機器向けの売上が年度後半にかけて大幅に減少したことから、売上高は3,173百万円（前年同期比8.9%減）、福祉機器関連事業は、受注拡大を目指し、新製品の開発、新規顧客の開拓を行なった結果、売上高は1,008百万円（前年同期比8.4%増）となりました。自動車販売関連事業は、国内自動車販売が景気の減速感が急速に広まったことから受注の大幅な減少となり、売上高は1,138百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

利益面につきましては、人件費や経費の削減など総原価の低減に取り組んだ結果、経常利益は2,759百万円（前年同期比56.3%減）、当期純利益につきましては1,505百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、大幅な受注の減少に対応するため、緊急対策としての徹底的なコスト削減に取り組んだ結果、売上高に対する割合は87.3%（前年同期は84.0%）となりました。

販売費及び一般管理費は、荷造運搬費など物流コストの低減、業務の効率化に取り組んだ結果7,348百万円（前年同期比7.9%減）、売上高に対する割合は8.5%（前年同期は8.7%）となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、急激な円高などにより為替差損が1,111百万円（前年同期は376百万円）などがあったことから、928百万円（前年同期は359百万円）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、固定資産の廃却により固定資産処分損を239百万円計上したこと、投資有価証券の時価の下落により投資有価証券評価損を228百万円計上したことなどから、472百万円（前年同期は120百万円）となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は4,559百万円となり、前連結会計年度と比較して342百万円増加しております。これは主として減価償却費の増加、売上債権の減少及び有形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

なお、当連結会計年度において5,731百万円の設備投資を実施しており、資金の調達につきましては、自己資金及び借入金によっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新製品の量産対応及び生産の合理化、製品の高品質化を目的とした生産設備を中心に総額5,731百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 自動車部品関連事業

当社岐阜工場における内製化設備の増強、海外子会社の増産対応に伴い機構製品であるシートアジャスタの設備投資を中心に総額5,656百万円の設備投資を行いました。主なものは、ラウンドリクライニングアジャスタ及びシートアジャスタの製品生産設備であります。

(2) ワイヤハーネス関連事業

当連結会計年度において主要な設備に関する投資はありません。

(3) 福祉機器関連事業

当連結会計年度において主要な設備に関する投資はありません。

(4) 自動車販売関連事業

当連結会計年度において主要な設備に関する投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|----------------|-------------|-----------|-----------|-------------------------------|-----------|-------|--------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具、器具及び備品 | 合計 | |
| 名古屋工場 (愛知県犬山市) | 自動車部品関連事業 | 機構製品生産設備 | 860 | 923 | 1,201 (52,992) <15,589> | 1,192 | 4,177 | 655 [285] |
| 岐阜工場 (岐阜県加茂郡八百津町) | 自動車部品関連事業 | 機構製品生産設備 | 2,719 | 2,123 | 567 (58,298) | 335 | 5,745 | 278 [320] |
| 八百津工場 (岐阜県加茂郡八百津町) | 自動車部品関連事業 | 機構製品生産設備 | 208 | 930 | 278 (22,024) | 31 | 1,449 | 62 [28] |
| 広島工場 (広島県東広島市) | 自動車部品関連事業 | 電装製品生産設備 | 318 | 410 | 60 (22,953) | 94 | 884 | 85 [12] |
| 可児工場 (岐阜県可児市) | 自動車部品関連事業 | 機構製品生産設備 | 177 | 125 | 53 (20,258) <611> | 47 | 404 | 59 [2] |
| 春里工場 (岐阜県可児市) | 自動車部品関連事業 | 電装製品生産設備 | 272 | 171 | 296 (10,313) <5,408> | 161 | 901 | 174 [127] |
| 岡山工場 (岡山県倉敷市) | 自動車部品関連事業 | 機構・電装製品生産設備 | 719 | 571 | 496 (37,015) | 173 | 1,961 | 171 [115] |
| 本社事務所 (愛知県犬山市) | 自動車部品関連事業 | - | 85 | 10 | 352 (3,517) <1,973> | 13 | 462 | 99 [7] |
| 東京支店 (東京都中野区) | 自動車部品関連事業 | - | 15 | 0 | 13 (185) | - | 29 | 8 [-] |

(2) 国内子会社

| 会社名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------|----------------|-------------------|-----------|-----------|---------------------|-----------|-----|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具、器具及び備品 | 合計 | |
| 東洋航空電子㈱ (愛知県犬山市) | ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用ワイヤーハーネス生産設備 | 94 | 49 | 188 (8,758) | 19 | 352 | 156 [63] |
| ㈱岐阜東航電 (岐阜県美濃加茂市) | ワイヤーハーネス関連事業 | 工作機械用ワイヤーハーネス生産設備 | 169 | 5 | 116 (7,860) | 5 | 297 | 81 [28] |
| ㈱今仙技術研究所 (愛知県犬山市) | 福祉機器関連事業 | 車いす・義手義足生産設備 | 8 | 6 | - (-) | 9 | 23 | 37 [2] |
| 名北三菱自動車販売㈱ (愛知県丹羽郡大口町) | 自動車販売関連事業 | 店舗 自動車整備設備 | 0 | 19 | - (-) <6,041> | 1 | 21 | 27 [5] |
| ㈱九州イマセン (福岡県北九州市小倉南区) | 自動車部品関連事業 | 機構製品生産設備 | 31 | 191 | - (-) | 18 | 242 | 60 [27] |

(3) 在外子会社

| 会社名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数 (名) |
|--|----------------|-------------|-----------|-----------|------------------------|-----------|-----------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具、器具及び備品 | |
| 今仙電機股?有限公司 (台湾台北市) | 自動車部品関連事業 | 機構・電装製品生産設備 | 29 | 80 | 1 (7,206) | 12 | 124 [8] |
| イマセン フィリピン マニファクチュアリング コーポレーション (フィリピンラグナ州) | 自動車部品関連事業 | 機構製品生産設備 | 155 | 222 | - (-) <16,950> | 86 | 465 [161] |
| イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (米国オハイオ州) | 自動車部品関連事業 | 機構製品生産設備 | 928 | 751 | 36 (107,708) | 826 | 2,542 [80] |
| 広州今仙電機有限公司 (中国広東省) | 自動車部品関連事業 | 機構製品生産設備 | 367 | 806 | - (-) <35,000> | 710 | 1,884 [36] |
| イマセン マニファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド (タイアユタヤ県) | 自動車部品関連事業 | 機構製品生産設備 | 188 | 384 | 174 (34,884) | 311 | 1,059 [47] |
| イマセン マニファクチュアリング インディア プライベート リミテッド (インドラジャスタン州) | 自動車部品関連事業 | 機構製品生産設備 | - | - | - (-) <40,000> | 0 | 0 [-] |

(注) 1 上記の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 本表中< >は、連結会社以外から賃借しており外数で記載しております。

3 本表中[]は、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、有形固定資産に属する各科目に含めて計上しておりますが、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その主なものは次の通りであります。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 数量 | リース期間 | 年間リース料 (百万円) | リース契約残高(百万円) |
|----------------------|----------------|---------------|----|----------------------|-----------------|--------------|
| 名古屋工場 (愛知県犬山市) ほか | 自動車部品関連事業 | コンピューター及び周辺機器 | 一式 | 平成15年6月～ 平成24年12月 | 33 | 73 |
| 名古屋工場 (愛知県犬山市) ほか | 自動車部品関連事業 | 金型治工具 | 一式 | 平成17年4月～ 平成23年7月 | 2,081 | 1,658 |

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セ グメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資 金 調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 |
|--|-------------------------|--------------------|-------------|-------------|---------------|---------------|---------|----------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | |
| 提出会社 | 岐阜工場 岐阜県加茂郡 八百津町 | 自動車部品 関連事業 | 生産設備 | 418 | 12 | 自己資金 及び借入金 | 平成21年4月 | 平成22年3月 |
| | 名古屋工場 愛知県犬山市 | 自動車部品 関連事業 | 生産設備 | 428 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成21年4月 | 平成22年3月 |
| | 八百津工場 岐阜県加茂郡 八百津町 | 自動車部品 関連事業 | 生産設備 | 252 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成21年4月 | 平成22年3月 |
| | 岡山工場 岡山県倉敷市 | 自動車部品 関連事業 | 生産設備 | 168 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成21年4月 | 平成22年3月 |
| | 可児工場 岐阜県可児市 | 自動車部品 関連事業 | 生産設備 | 209 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成21年4月 | 平成22年3月 |
| | 春里工場 岐阜県可児市 | 自動車部品 関連事業 | 生産設備 | 186 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成21年4月 | 平成22年3月 |
| | 広島工場 広島県 東広島市 | 自動車部品 関連事業 | 生産設備 | 53 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成21年4月 | 平成22年3月 |
| 広州今仙電機有限 公司 | 中国広東省 | 自動車部品 関連事業 | 建 物 生産設備 | 558 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成21年1月 | 平成21年12月 |
| イマセン ビュサ イラス テクノロ ジー インク | 米 国 オハイオ州 | 自動車部品 関連事業 | 生産設備 | 378 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成21年1月 | 平成21年12月 |
| イマセン マニュ ファクチュアリン グ インディア プ ライベート リミ テッド | インド ラジャスタン州 | 自動車部品 関連事業 | 建 物 生産設備 | 140 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成21年1月 | 平成21年12月 |
| イマセン マニュ ファクチュアリン グ(タイランド) カンパニー リミ テッド | タ イ アユタヤ県 | 自動車部品 関連事業 | 生産設備 | 258 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成21年1月 | 平成21年12月 |
| イマセン フィリ ピン マニュファ クチュアリング コーポレーション | フィリピン ラ グ ナ 州 | 自動車部品 関連事業 | 生産設備 | 53 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成21年1月 | 平成21年12月 |

(注) 1 生産能力については、同一品目でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため表示が困難であるので記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 49,195,000 |
| 計 | 49,195,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月18日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|---|---------------|
| 普通株式 | 17,828,429 | 17,828,429 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 17,828,429 | 17,828,429 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

| 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年10月3日発行) | | |
|--|--|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
| 新株予約権付社債の残高(百万円) | 303 | 303 |
| 新株予約権の数(個) | 303 | 303 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 344,318 | 344,318 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 880 | 880 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成17年11月1日 至平成22年9月29日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 880 資本組入額 440 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みとする請求があったものとみなす。 | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

| 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年11月1日発行） | | |
|--|--|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成21年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成21年5月31日） |
| 新株予約権付社債の残高（百万円） | 3,000 | 3,000 |
| 新株予約権の数（個） | 3,000 | 3,000 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 1,532,958 | 1,532,958 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1,957 | 1,957 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成19年12月3日 至平成24年10月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 1,957 資本組入額 979 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消去した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。 | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|-----------------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成17年11月1日～平成18年3月31日 | 2 | 14,765 | 0 | 3,049 | 0 | 2,782 |
| 平成18年4月1日～平成19年3月31日 | 1,687 | 16,453 | 742 | 3,791 | 742 | 3,524 |
| 平成19年4月1日～平成20年3月31日 | 1,323 | 17,777 | 582 | 4,374 | 582 | 4,107 |
| 平成20年4月1日～平成21年3月31日 | 51 | 17,828 | 22 | 4,396 | 22 | 4,129 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|--------|-----|--------|---------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 35 | 28 | 123 | 62 | 2 | 4,051 | 4,301 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 58,269 | 999 | 41,498 | 13,139 | 26 | 64,279 | 178,210 | 7,429 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 32.7 | 0.5 | 23.3 | 7.4 | 0.0 | 36.1 | 100.0 | - |

(注) 自己株式214,612株は「個人その他」に2,146単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|-------------------|---------------|------------------------|
| 本田技研工業株式会社 | 東京都港区南青山二丁目1番1号 | 1,066 | 5.98 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 786 | 4.41 |
| IMASEN取引先持株会 | 愛知県犬山市字柿畑1番地 | 705 | 3.95 |
| ヤマハ発動機株式会社 | 静岡県磐田市新貝2500番地 | 613 | 3.44 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 605 | 3.39 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 588 | 3.30 |
| 今仙電機従業員持株会 | 愛知県犬山市字柿畑1番地 | 547 | 3.07 |
| 株式会社第三銀行 | 三重県松阪市京町510番地 | 505 | 2.83 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 | 505 | 2.83 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 468 | 2.62 |
| 計 | - | 6,391 | 35.85 |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメント株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメント株式会社に留保されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区 分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内 容 |
|----------------|--------------------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 214,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 17,606,400 | 176,064 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,429 | - | 1単元(100株)未満 の株式 |
| 発行済株式総数 | 17,828,429 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 176,064 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) (株)今仙電機製作所 | 愛知県犬山市字柿畑1番地 | 214,600 | - | 214,600 | 1.20 |
| 計 | - | 214,600 | - | 214,600 | 1.20 |

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

| 区 分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|---------|-----------|
| 取締役会(平成21年2月18日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月19日～平成21年2月27日) | 210,000 | 130,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 210,000 | 101,850 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | - | 28,150 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | 21.65 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | - | 21.65 |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区 分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 428 | 517 |
| 当期間における取得自己株式 | 6 | 4 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区 分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 214,612 | - | 214,618 | - |

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えての企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金として10円、期末配当金は8円といたしました。この結果、純資産配当率は1.4%となりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成20年11月10日 取締役会決議 | 178 | 10 |
| 平成21年5月11日 取締役会決議 | 140 | 8 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 1,085 | 1,142 | 1,380 | 2,280 | 1,829 |
| 最低(円) | 640 | 776 | 1,060 | 1,065 | 444 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 1,048 | 914 | 675 | 557 | 565 | 540 |
| 最低(円) | 550 | 592 | 463 | 444 | 450 | 460 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|------------------|-----------------------------------|-------|--------------|---|--|------|--------------|
| 取締役会長 (代表取締役) | | 若山 恭二 | 昭和10年2月20日生 | 昭和35年10月 昭和63年3月 平成3年12月 平成9年6月 平成19年6月 | 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任) | (注)2 | 108,915 |
| 取締役社長 (代表取締役) | | 増谷 修 | 昭和19年7月25日生 | 昭和42年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 | 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任) | (注)2 | 33,170 |
| 専務取締役 | 管理本部、営業本部、購買本部 統括 | 上西 正司 | 昭和22年6月1日生 | 昭和46年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年11月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 | 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 イマセン マニユファクチュアリング インディア プライベート リミテッド 取締役社長 専務取締役就任(現任) 営業本部長、海外事業本部長 管理本部、営業本部、購買本部 統括(現任) | (注)2 | 40,203 |
| 専務取締役 | 開発本部長 | 梅田 敏雄 | 昭和22年11月3日生 | 昭和45年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 | 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 開発本部長(現任) 専務取締役(現任) | (注)2 | 21,253 |
| 常務取締役 | 製造本部 統括 兼 品質保証本部長 兼 経営体質改革チーム 担当 | 宇根 敏昭 | 昭和22年2月20日生 | 昭和44年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 | 当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 品質保証本部長 製造本部 統括 兼 品質保証本部長 兼 経営体質改革チーム 担当(現任) | (注)2 | 10,830 |
| 取締役 | 営業本部長 | 植松 俊夫 | 昭和22年11月29日生 | 昭和45年3月 平成9年6月 平成15年11月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 | 当社入社 業務本部 栃木支店長兼東京支店長 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 出向 取締役就任(現任) 営業副本部長 営業本部長(現任) | (注)2 | 11,588 |
| 取締役 | | 渡邊 和彦 | 昭和22年10月10日生 | 昭和45年3月 平成10年5月 平成13年4月 平成19年6月 平成20年5月 | 当社入社 生産本部 生産技術部長 生産本部 第一製造部長 取締役就任(現任) 広州今仙電機有限公司 董事長 兼 総経理(現任) | (注)2 | 7,888 |
| 取締役 | | 丹羽 和秋 | 昭和25年7月24日生 | 昭和52年11月 平成10年5月 平成13年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 | 当社入社 生産本部 生産管理部長 生産本部 購買部長 第一製造本部 名古屋工場長 (株)九州イマセン代表取締役社長 取締役就任(現任) 製造本部長 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 取締役社長(現任) | (注)2 | 4,188 |
| 取締役 | 製造本部長 (名古屋、岐阜、春里、八百津、可児 各工場担当) | 中島 良紀 | 昭和24年1月30日生 | 昭和46年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 | 当社入社 生産本部 名古屋工場 工程改善グループ グループ長 広州今仙電機有限公司 董事長 兼 総経理 取締役就任(現任) 製造副本部長(名古屋工場担当)、開発副本部長(生産技術部担当) 製造本部長(名古屋、岐阜、春里、八百津、可児 各工場担当)(現任) | (注)2 | 6,327 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|---------------------------|-------|--------------|--|--|------|--------------|
| 取締役 | 管理本部長 関係会社管理 | 坪内 明 | 昭和25年11月7日生 | 昭和49年5月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 | 当社入社 管理本部 経営企画統括室部 長 管理本部 経営企画部 部長 管理本部 経理部 部長 取締役就任(現任) 管理副本部長、関係会社管理 管理本部長、関係会社管理 (現任) | (注)2 | 3,727 |
| 取締役 | 製造本部長 (広島、岡山 各工場担当) | 山田 博 | 昭和29年7月28日生 | 昭和52年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 | 当社入社 生産本部 生産技術部 部長 第四製造部 部長 第二製造本部 広島工場 工 場長 取締役就任(現任) 製造副本部長(広島工場担 当)、開発副本部長(広島設 計担当) ㈱九州イマセン代表取締役 社長(現任) 製造本部長(広島、岡山 各 工場担当)(現任) | (注)2 | 6,027 |
| 取締役 | 購買本部長 | 藤掛 治 | 昭和30年2月26日生 | 昭和53年4月 平成15年9月 平成16年7月 平成18年4月 平成21年6月 平成21年6月 | 当社入社 営業・技術本部 第二営業部 部長 兼 設計部 担当部長 営業・技術本部 第二営業部 部長 購買本部 購買部 部長 取締役就任(現任) 購買本部長(現任) | (注)2 | 2,000 |
| 常勤監査役 | | 河村 則行 | 昭和20年12月6日生 | 昭和43年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成15年6月 | 当社入社 海外業務部長 海外営業部長 常勤監査役就任(現任) | (注)3 | 29,949 |
| 常勤監査役 | | 大澤 慶文 | 昭和21年11月18日生 | 昭和44年4月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 | 当社入社 経営企画部長 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 常勤監査役就任(現任) | (注)4 | 33,913 |
| 監査役 | | 尾関 誠治 | 昭和12年2月17日生 | 昭和39年5月 昭和43年10月 昭和53年11月 平成17年2月 平成17年6月 | 公認会計士登録 監査法人東海第一監査事務 所社員 中央青山監査法人代表社員 中央青山監査法人退所 公認会計士尾関誠治事務所 所長(現任) 当社監査役就任(現任) | (注)5 | - |
| 監査役 | | 宮澤 俊夫 | 昭和25年6月11日生 | 昭和51年4月 昭和63年3月 昭和63年5月 平成18年6月 | 東京地方検察庁検事任官 名古屋法務局訟務部付検事 退官 弁護士(名古屋弁護士 会)(現任) 当社監査役就任(現任) | (注)6 | 1,527 |
| 計 | | | | | | | 321,505 |

(注)1. 監査役尾関誠治及び宮澤俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のため、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

また、株主・投資家へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の健全性、透明性を高めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、社内取締役13名（平成21年3月31日現在）で構成されており、定例取締役会を原則として毎月開催するほか、必要に応じて適宜臨時に取締役会を開催し、経営の基本方針及び経営に係る重要事項について審議決定しております。取締役会に付議される重要事項につきましては、専務以下の常勤取締役によって構成される経営検討会において事前に十分な審議を行っております。また常勤取締役による経営会議を毎月開催し、取締役会の決議事項に関する執行方針の検討・審議及び執行状況の管理・統制を行っております。

さらに、当社役員及びグループ会社の社長で構成される中央経営協議会を毎月開催し、グループ全般の重要事項に関する的確な意思決定と機動的な運営を可能とする経営体制をとっております。また、コンプライアンスの強化を図るため、グループを統括する当社会長を委員長とし、各社の社長を委員とする倫理委員会を設置し、倫理綱領の遵守状況について審議を行っております。

なお、当社は社外取締役の選任は行っておりません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

内部監査につきましては、各業務部門から独立した監査室（2名在籍）が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する助言、勧告を行うとともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また監査室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて各業務部門から報告を受けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、各本部の取締役及び管理監督者が、担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し適正な対策を実施するとともに、定期的な見直しを行うこととしております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬は、取締役については月額50百万円、監査役については月額7百万円を限度額として定めております。

当期における報酬等の額は、取締役15名に対して総額334百万円、監査役5名に対して総額64百万円（うち社外監査役12百万円）であり、報酬等の額には、当期に計上した役員退職慰労引当金繰入額20百万円（取締役18百万円、監査役2百万円（うち社外監査役0百万円））が含まれております。

なお、上記報酬等の額には、平成20年6月20日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名の在任期間中の報酬等の額が含まれております。

(4) 会計監査の状況

当社の監査人はあずさ監査法人であり、経営情報を随時提供し、情報の共有化を図ることで適切かつ公正な監査が行われるよう努めております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、稲越千束、安井金丸であります。なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名であります。

(5) 責任限定契約に関する内容の概要

当社は、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社定款に基づき当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は下記のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(6) 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(8) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社 | - | - | 32 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | 32 | - |

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社2社の監査法人等は当社の監査人であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度において、当社の監査人は次のとおり異動しております。

異動前 みずす監査法人及び公認会計士伊藤幸生氏

異動後 あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,679 | 4,898 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,144 | 14,734 |
| たな卸資産 | 5,473 | 2 4,867 |
| 繰延税金資産 | 872 | 649 |
| その他 | 1,987 | 1,701 |
| 貸倒引当金 | 4 | 3 |
| 流動資産合計 | 36,152 | 26,847 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4 8,221 | 4 7,481 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 8,365 | 7,789 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,250 | 4,055 |
| 土地 | 4 3,891 | 4 3,900 |
| 建設仮勘定 | 1,130 | 784 |
| 有形固定資産合計 | 3 24,859 | 3 24,011 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 186 | 279 |
| 無形固定資産合計 | 186 | 279 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 2,767 | 1 2,271 |
| 長期貸付金 | 117 | 83 |
| 繰延税金資産 | 183 | 154 |
| その他 | 138 | 113 |
| 貸倒引当金 | 36 | 35 |
| 投資その他の資産合計 | 3,168 | 2,587 |
| 固定資産合計 | 28,214 | 26,877 |
| 資産合計 | 64,367 | 53,725 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,558 | 9,887 |
| 1年内償還予定の社債 | 500 | - |
| 短期借入金 | 4 4,994 | 4 3,231 |
| リース債務 | - | 692 |
| 未払法人税等 | 1,432 | 74 |
| 賞与引当金 | 1,137 | 936 |
| 製品保証引当金 | 146 | 116 |
| その他 | 4,662 | 2,944 |
| 流動負債合計 | 28,432 | 17,883 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 3,848 | 3,803 |
| 長期借入金 | 4 1,679 | 4 2,592 |
| リース債務 | - | 946 |
| 繰延税金負債 | 303 | 0 |
| 退職給付引当金 | 1,937 | 1,872 |
| 役員退職慰労引当金 | 142 | 153 |
| その他 | 1,149 | 472 |
| 固定負債合計 | 9,059 | 9,840 |
| 負債合計 | 37,491 | 27,723 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,374 | 4,396 |
| 資本剰余金 | 4,107 | 4,129 |
| 利益剰余金 | 16,205 | 17,397 |
| 自己株式 | 5 | 107 |
| 株主資本合計 | 24,682 | 25,816 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 941 | 550 |
| 為替換算調整勘定 | 313 | 1,291 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,255 | 741 |
| 少数株主持分 | 938 | 925 |
| 純資産合計 | 26,875 | 26,001 |
| 負債純資産合計 | 64,367 | 53,725 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 91,321 | 86,936 |
| 売上原価 | 76,665 | 75,901 |
| 売上総利益 | 14,656 | 11,035 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 3,128 | 2,841 |
| 製品保証引当金繰入額 | 146 | 36 |
| 給料手当及び賞与 | 2,049 | 2,084 |
| 賞与引当金繰入額 | 165 | 124 |
| 退職給付費用 | 81 | 89 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 31 | 34 |
| 減価償却費 | 92 | 85 |
| その他 | 2,284 | 2,052 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ² 7,980 | ² 7,348 |
| 営業利益 | 6,676 | 3,687 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 35 | 39 |
| 受取配当金 | 78 | 85 |
| 受取補償金 | 20 | 227 |
| その他 | 172 | 183 |
| 営業外収益合計 | 306 | 535 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 187 | 187 |
| 支払補償費 | 37 | 120 |
| 為替差損 | 376 | 1,111 |
| その他 | 65 | 45 |
| 営業外費用合計 | 666 | 1,464 |
| 経常利益 | 6,316 | 2,759 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ³ 3 | ³ 1 |
| 補助金収入 | - | 53 |
| その他 | - | 1 |
| 特別利益合計 | 3 | 56 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ⁴ 118 | ⁴ 239 |
| 会員権評価損 | 5 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 228 |
| 減損損失 | - | ⁵ 60 |
| 特別損失合計 | 123 | 528 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,196 | 2,287 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,115 | 497 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------|---|---|
| 法人税等調整額 | 10 | 200 |
| 法人税等合計 | 2,126 | 698 |
| 少数株主利益 | 112 | 82 |
| 当期純利益 | 3,957 | 1,505 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,791 | 4,374 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 582 | 22 |
| 当期変動額合計 | 582 | 22 |
| 当期末残高 | 4,374 | 4,396 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,524 | 4,107 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 582 | 22 |
| 当期変動額合計 | 582 | 22 |
| 当期末残高 | 4,107 | 4,129 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 12,523 | 16,205 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 24 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 274 | 338 |
| 当期純利益 | 3,957 | 1,505 |
| 当期変動額合計 | 3,682 | 1,167 |
| 当期末残高 | 16,205 | 17,397 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2 | 5 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 3 | 102 |
| 当期変動額合計 | 3 | 102 |
| 当期末残高 | 5 | 107 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 19,837 | 24,682 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 24 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 1,164 | 44 |
| 剰余金の配当 | 274 | 338 |
| 当期純利益 | 3,957 | 1,505 |
| 自己株式の取得 | 3 | 102 |
| 当期変動額合計 | 4,844 | 1,110 |
| 当期末残高 | 24,682 | 25,816 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,590 | 941 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 648 | 391 |
| 当期変動額合計 | 648 | 391 |
| 当期末残高 | 941 | 550 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 124 | 313 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 188 | 1,605 |
| 当期変動額合計 | 188 | 1,605 |
| 当期末残高 | 313 | 1,291 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,715 | 1,255 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 459 | 1,996 |
| 当期変動額合計 | 459 | 1,996 |
| 当期末残高 | 1,255 | 741 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 869 | 938 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 68 | 12 |
| 当期変動額合計 | 68 | 12 |
| 当期末残高 | 938 | 925 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 22,422 | 26,875 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 24 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 1,164 | 44 |
| 剰余金の配当 | 274 | 338 |
| 当期純利益 | 3,957 | 1,505 |
| 自己株式の取得 | 3 | 102 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 390 | 2,009 |
| 当期変動額合計 | 4,453 | 898 |
| 当期末残高 | 26,875 | 26,001 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,196 | 2,287 |
| 減価償却費 | 3,800 | 4,798 |
| 減損損失 | - | 60 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 8 | 1 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 170 | 64 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 22 | 11 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 92 | 201 |
| 製品保証引当金の増減額（ は減少） | 57 | 30 |
| 受取利息及び受取配当金 | 113 | 124 |
| 支払利息 | 187 | 187 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | - | 228 |
| 有形固定資産売却損益（ は益） | 3 | - |
| 有形固定資産処分損益（ は益） | 104 | - |
| 固定資産処分損益（ は益） | - | 238 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 3,816 | 7,211 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 166 | 79 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 2,713 | 4,120 |
| その他 | 48 | 114 |
| 小計 | 9,232 | 10,514 |
| 利息及び配当金の受取額 | 113 | 124 |
| 利息の支払額 | 188 | 188 |
| 法人税等の支払額 | 1,316 | 2,472 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,840 | 7,978 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（ は増加） | 102 | 48 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 8,440 | 4,953 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 64 | 42 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 47 | 346 |
| その他 | 282 | 67 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,038 | 5,276 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 870 | 1,307 |
| 長期借入れによる収入 | - | 2,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,135 | 1,201 |
| 社債の発行による収入 | 2,979 | - |
| 社債の償還による支出 | - | 500 |
| 自己株式の取得による支出 | 3 | 102 |
| 配当金の支払額 | 274 | 338 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 23 | 41 |
| その他 | 109 | 480 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,303 | 1,971 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 387 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,106 | 342 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,111 | 4,217 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,217 | 4,559 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股?有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニユファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニユファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニユファクチュアリング インディア プライベート リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股?有限公司、イマセン フィリピン マニユファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニユファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド及びイマセン マニユファクチュアリング インディア プライベート リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股?有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニユファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニユファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニユファクチュアリング インディア プライベート リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股?有限公司、イマセン フィリピン マニユファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニユファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド及びイマセン マニユファクチュアリング インディア プライベート リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は265百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ256百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ395百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,120百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、当社及び国内連結子会社のたな卸資産の評価基準について、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|--|-----------|
| | <p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため等の理由から、当連結会計年度より以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「ファクタリング債権」(前連結会計年度末 4,946百万円、当連結会計年度末 2,931百万円)及び「ファクタリング債務」(前連結会計年度末 7,477百万円、当連結会計年度末 3,122百万円)は、当連結会計年度よりそれぞれ「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、前連結会計年度まで各資産科目に対する控除科目として区分掲記していましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度及び当連結会計年度を前連結会計年度と同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については、以下のとおりであります。</p> | |
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,197百万円 | 11,803百万円 |
| ファクタリング債権 | 4,946百万円 | 2,931百万円 |
| 計 | 23,144百万円 | 14,734百万円 |
| 支払手形及び買掛金 | 8,081百万円 | 6,764百万円 |
| ファクタリング債務 | 7,477百万円 | 3,122百万円 |
| 計 | 15,558百万円 | 9,887百万円 |
| 建物及び構築物 | 16,162百万円 | 15,896百万円 |
| 減価償却累計額 | 7,941百万円 | 8,414百万円 |
| 建物及び構築物 (純額) | 8,221百万円 | 7,481百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 24,163百万円 | 24,667百万円 |
| 減価償却累計額 | 15,797百万円 | 16,877百万円 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 8,365百万円 | 7,789百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 28,168百万円 | 25,369百万円 |
| 減価償却累計額 | 24,918百万円 | 21,313百万円 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,250百万円 | 4,055百万円 |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>3. 海外連結子会社のファイナンス・リース取引に係るリース債務は、前連結会計年度まで流動負債「その他」(前連結会計年度末 123百万円)、固定負債「その他」(前連結会計年度末 447百万円)に含めて表示しておりましたが、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度からリース取引に関する会計基準等を適用したことに伴い、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より流動負債、固定負債の「リース債務」として区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有形固定資産売却益」(当連結会計年度 1百万円)及び「有形固定資産処分損」(当連結会計年度 239百万円)は、当連結会計年度より「固定資産処分損益」に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 43百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、48,657百万円であります。</p> <p>4 担保に供している資産 (工場財団)</p> <p>建物 430百万円 土地 30百万円</p> <p>(その他)</p> <p>建物 1,896百万円 土地 1,382百万円 合計 3,740百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 300百万円 長期借入金 2,530百万円 (1年内返済予定額を含む) 合計 2,830百万円</p> | <p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 43百万円</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 948百万円 仕掛品 737百万円 原材料及び貯蔵品 3,181百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、46,605百万円であります。</p> <p>4 担保に供している資産 (工場財団)</p> <p>建物 418百万円 土地 30百万円</p> <p>(その他)</p> <p>建物 1,901百万円 土地 1,382百万円 合計 3,733百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 270百万円 長期借入金 3,256百万円 (1年内返済予定額を含む) 合計 3,526百万円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | |
|--|--|--------|----|----|------|----|--------|
| <p>2 研究開発費の総額は、146百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> | <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">76百万円</p> <p>2 研究開発費の総額は、136百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">栃木県佐野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、60百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内訳は、土地60百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準としております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 遊休資産 | 土地 | 栃木県佐野市 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 栃木県佐野市 | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-----------|----|------------|
| 普通株式(株) | 16,453,454 | 1,323,846 | - | 17,777,300 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 2,361 | 1,823 | - | 4,184 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 115 | 7 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |
| 平成19年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 159 | 9 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 159 | 9 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|--------|----|------------|
| 普通株式（株） | 17,777,300 | 51,129 | - | 17,828,429 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|----|----------|
| 普通株式（株） | 4,184 | 210,428 | - | 214,612 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加210,000株、単元未満株式の買取りによる増加428株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 159 | 9 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |
| 平成20年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 178 | 10 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 140 | 8 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月19日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） | | 当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） | |
|---|----------|---|----------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 4,679百万円 | 現金及び預金勘定 | 4,898百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 462百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 338百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,217百万円 | 現金及び現金同等物 | 4,559百万円 |
| 2 重要な非資金取引の内容 | | 2 重要な非資金取引の内容 | |
| 新株予約権の行使による資本金増加額 | 582百万円 | 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,575百万円あります。 | |
| 新株予約権の行使による資本準備金増加額 | 582百万円 | | |
| 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 | 1,165百万円 | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|--|----------------------------|------------------------|-------------|---|----------------------------|------------------------|-------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、自動車部品関連事業における機械装置及び運搬具、金型治具(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | |
| (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 機械装置 及び運搬 具 (百万円) | 工具、器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | 機械装置 及び運搬 具 (百万円) | 工具、器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) |
| 取得価額相当額 | 16 | 7,443 | 7,459 | 取得価額相当額 | 14 | 3,594 | 3,608 |
| 減価償却累計額相当額 | 10 | 3,512 | 3,523 | 減価償却累計額相当額 | 10 | 1,891 | 1,902 |
| 期末残高相当額 | 5 | 3,930 | 3,936 | 期末残高相当額 | 3 | 1,702 | 1,706 |
| (2)未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | 2,185百万円 | | | 1年内 | 1,285百万円 | | |
| 1年超 | 1,797百万円 | | | 1年超 | 451百万円 | | |
| 合計 | 3,983百万円 | | | 合計 | 1,736百万円 | | |
| (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | 2,619百万円 | | | 支払リース料 | 2,117百万円 | | |
| 減価償却費相当額 | 2,533百万円 | | | 減価償却費相当額 | 2,047百万円 | | |
| 支払利息相当額 | 95百万円 | | | 支払利息相当額 | 94百万円 | | |
| (4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | (4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| オペレーティング・リース取引 | | | | オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年内 | 34百万円 | | | 1年内 | 31百万円 | | |
| 1年超 | 69百万円 | | | 1年超 | 51百万円 | | |
| 合計 | 103百万円 | | | 合計 | 82百万円 | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分 | 取得原価(百万円) | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----------|----------------------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 817 | 2,377 | 1,560 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小 計 | 817 | 2,377 | 1,560 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 299 | 278 | 21 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小 計 | 299 | 278 | 21 |
| 合 計 | 1,116 | 2,656 | 1,539 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 67 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分 | 取得原価(百万円) | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----------|----------------------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 569 | 1,573 | 1,003 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小 計 | 569 | 1,573 | 1,003 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 664 | 587 | 76 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小 計 | 664 | 587 | 76 |
| 合 計 | 1,234 | 2,161 | 926 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について228百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 67 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|--|---|
| <p>1 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社は、外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、将来の金利上昇によるリスクを回避するとともに、借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスク内容 利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動及び市場金利変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規定に基づき経理部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告されております。</p> | <p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 通貨関連

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|-----------------------|---------------|-------------------------|---------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル | 64 | - | 3 | 3 |
| | 合計 | - | - | 3 | 3 |

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--------|----------|------------------------|----------|---|----------|--|----------|------------------|--------|--|------------------|--|----------|----------|-----------|---|---|----------|--|----------|------------------|--------|-------------------|--------|------------------------------|----------|------------------|--------|-------------------------------------|--------|-----------------|--------|----------|--------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(3社)、適格退職年金制度(1社)及び退職一時金制度(4社)を設けているほか、当社及び国内連結子会社3社については、確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、当社及び国内連結子会社3社については確定拠出年金制度を、国内連結子会社1社については中小企業退職金共済制度を導入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,893百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,579百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,314百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ - ニ - ホ - ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | イ 退職給付債務 | 4,893百万円 | ロ 年金資産 | 2,579百万円 | ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ) | 2,314百万円 | ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,456百万円 | ホ 未認識過去勤務債務 | 1,242百万円 | ヘ 未認識数理計算上の差異 | 163百万円 | ト 退職給付引当金 (ハ - ニ - ホ - ヘ) | 1,937百万円 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,894百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,548百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ - ニ - ホ - ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,872百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | イ 退職給付債務 | 4,894百万円 | ロ 年金資産 | 2,345百万円 | ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ) | 2,548百万円 | ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,248百万円 | ホ 未認識過去勤務債務 | 993百万円 | ヘ 未認識数理計算上の差異 | 422百万円 | ト 退職給付引当金 (ハ - ニ - ホ - ヘ) | 1,872百万円 | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | 4,893百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 2,579百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ) | 2,314百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,456百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識過去勤務債務 | 1,242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 未認識数理計算上の差異 | 163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付引当金 (ハ - ニ - ホ - ヘ) | 1,937百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | 4,894百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 2,345百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ) | 2,548百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,248百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識過去勤務債務 | 993百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 未認識数理計算上の差異 | 422百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付引当金 (ハ - ニ - ホ - ヘ) | 1,872百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>計(ト + チ)</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> | イ 勤務費用 | 239百万円 | ロ 利息費用 | 97百万円 | ハ 期待運用収益 | 66百万円 | ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 208百万円 | ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 248百万円 | ヘ 数理計算上の差異の費用処理額 | 42百万円 | ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ) | 272百万円 | チ 確定拠出年金への掛金支払額 | 288百万円 | 計(ト + チ) | 560百万円 | <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>計(ト + チ)</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> | イ 勤務費用 | 232百万円 | ロ 利息費用 | 95百万円 | ハ 期待運用収益 | 50百万円 | ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 208百万円 | ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 248百万円 | ヘ 数理計算上の差異の費用処理額 | 117百万円 | ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ) | 353百万円 | チ 確定拠出年金への掛金支払額 | 303百万円 | 計(ト + チ) | 657百万円 |
| イ 勤務費用 | 239百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 208百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 248百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 数理計算上の差異の費用処理額 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ) | 272百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 確定拠出年金への掛金支払額 | 288百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計(ト + チ) | 560百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 232百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 208百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 248百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 数理計算上の差異の費用処理額 | 117百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ) | 353百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 確定拠出年金への掛金支払額 | 303百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計(ト + チ) | 657百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.0% | ハ 期待運用収益率 | 2.5% | ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。) | 10年 | ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。) | 10年 | ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.0% | ハ 期待運用収益率 | 2.0% | ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。) | 10年 | ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。) | 10年 | ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。) | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。) | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。) | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。) | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度(平成20年3月31日) | 当連結会計年度(平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業税 118百万円 | 賞与引当金 382百万円 |
| 賞与引当金 463百万円 | 製品保証引当金 47百万円 |
| 製品保証引当金 59百万円 | 退職給付引当金 750百万円 |
| 退職給付引当金 774百万円 | 役員退職慰労引当金 62百万円 |
| 役員退職慰労引当金 58百万円 | 減損損失 410百万円 |
| 減損損失 388百万円 | 繰越欠損金 416百万円 |
| 繰越欠損金 434百万円 | その他 463百万円 |
| その他 462百万円 | 繰延税金資産小計 2,533百万円 |
| 繰延税金資産小計 2,759百万円 | 評価性引当額 739百万円 |
| 評価性引当額 949百万円 | 繰延税金資産合計 1,794百万円 |
| 繰延税金資産合計 1,810百万円 | |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 固定資産圧縮積立金 87百万円 | 固定資産圧縮積立金 87百万円 |
| その他有価証券評価差額金 581百万円 | 留保利益 215百万円 |
| その他 388百万円 | その他有価証券評価差額金 373百万円 |
| 繰延税金負債合計 1,058百万円 | その他 315百万円 |
| 繰延税金資産の純額 752百万円 | 繰延税金負債合計 990百万円 |
| | 繰延税金資産の純額 803百万円 |
| 連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。 | 連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。 |
| 流動資産 - 繰延税金資産 872百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 649百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 183百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 154百万円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 303百万円 | 固定負債 - 繰延税金負債 0百万円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.6% | 法定実効税率 40.6% |
| (調整) | (調整) |
| 住民税均等割等 0.4% | 住民税均等割等 1.1% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% |
| 海外連結子会社の税率差異 10.2% | 海外連結子会社の税率差異 17.2% |
| 海外連結子会社からの受取配当金 4.8% | 海外連結子会社からの受取配当金 14.8% |
| 試験研究費等の税額控除 0.3% | 試験研究費等の税額控除 1.0% |
| 外国税額控除 3.4% | 外国税額控除 2.0% |
| 評価性引当額 0.9% | 評価性引当額 9.1% |
| その他 0.9% | その他 2.4% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.6% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | 自動車部品関連事業 (百万円) | ワイヤーハーネス関連事業 (百万円) | 福祉機器関連事業 (百万円) | 自動車販売関連事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------------|-----------------------|-------------------|--------------------|--------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 85,456 | 3,483 | 930 | 1,450 | 91,321 | - | 91,321 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | - | 0 | 13 | 13 | (13) | - |
| 計 | 85,457 | 3,483 | 931 | 1,463 | 91,335 | (13) | 91,321 |
| 営業費用 | 79,264 | 3,082 | 875 | 1,456 | 84,678 | (32) | 84,645 |
| 営業利益 | 6,193 | 400 | 55 | 6 | 6,657 | 19 | 6,676 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 60,971 | 3,454 | 953 | 295 | 65,675 | (1,307) | 64,367 |
| 減価償却費 | 3,733 | 52 | 6 | 7 | 3,800 | - | 3,800 |
| 資本的支出 | 7,514 | 59 | 1 | 24 | 7,599 | - | 7,599 |

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品
- (2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス
- (3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足
- (4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 会計方針の変更

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において103百万円、ワイヤーハーネス関連事業において2百万円、福祉機器関連事業において0百万円、自動車販売関連事業において1百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において254百万円、ワイヤーハーネス関連事業において2百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| | 自動車部品関連事業 (百万円) | ワイヤーハーネス関連事業 (百万円) | 福祉機器関連事業 (百万円) | 自動車販売関連事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------------|-----------------------|-------------------|--------------------|--------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 81,615 | 3,173 | 1,008 | 1,138 | 86,936 | - | 86,936 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | - | 0 | 5 | 5 | (5) | - |
| 計 | 81,615 | 3,173 | 1,008 | 1,143 | 86,942 | (5) | 86,936 |
| 営業費用 | 78,269 | 2,926 | 905 | 1,171 | 83,273 | (24) | 83,249 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,346 | 247 | 103 | 27 | 3,668 | 18 | 3,687 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 51,142 | 3,032 | 1,067 | 185 | 55,428 | (1,702) | 53,725 |
| 減価償却費 | 4,723 | 60 | 6 | 7 | 4,798 | - | 4,798 |
| 減損損失 | 60 | - | - | - | 60 | - | 60 |
| 資本的支出 | 5,656 | 37 | 9 | 28 | 5,731 | - | 5,731 |

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品
(2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス
(3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足
(4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において76百万円営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

(有形有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において387百万円、ワイヤーハーネス関連事業において7百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 60,739 | 15,719 | 14,862 | 91,321 | - | 91,321 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 14,283 | 38 | 1,651 | 15,973 | (15,973) | - |
| 計 | 75,022 | 15,758 | 16,514 | 107,295 | (15,973) | 91,321 |
| 営業費用 | 70,998 | 15,315 | 14,268 | 100,582 | (15,937) | 84,645 |
| 営業利益 | 4,024 | 442 | 2,245 | 6,712 | (35) | 6,676 |
| 資産 | 51,579 | 6,602 | 11,603 | 69,785 | (5,418) | 64,367 |

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 会計方針の変更

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において営業費用が107百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において営業費用が256百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 53,530 | 14,852 | 18,553 | 86,936 | - | 86,936 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 16,498 | 1 | 1,593 | 18,093 | (18,093) | - |
| 計 | 70,028 | 14,854 | 20,147 | 105,030 | (18,093) | 86,936 |
| 営業費用 | 68,815 | 14,709 | 17,843 | 101,367 | (18,118) | 83,249 |
| 営業利益 | 1,213 | 144 | 2,304 | 3,662 | 24 | 3,687 |
| 資産 | 39,874 | 5,479 | 11,913 | 57,267 | (3,542) | 53,725 |

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本において営業費用が76百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

(有形有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べ、日本において営業費用が395百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|--------|--------|-------|--------|
| 海外売上高（百万円） | 15,723 | 15,702 | 2,253 | 33,679 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | - | 91,321 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 17.2 | 17.2 | 2.5 | 36.9 |

- （注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド
- (3) その他 英国、イタリア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|--------|--------|-------|--------|
| 海外売上高（百万円） | 14,869 | 19,495 | 1,188 | 35,553 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | - | 86,936 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 17.1 | 22.4 | 1.4 | 40.9 |

- （注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド
- (3) その他 英国、イタリア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,459円38銭 | 1株当たり純資産額 | 1,423円63銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 228円30銭 | 1株当たり当期純利益 | 84円73銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 200円85銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 76円57銭 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項 目 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | 26,875 | 26,001 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 25,937 | 25,075 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 少数株主持分 | 938 | 925 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 17,777 | 17,828 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 4 | 214 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 17,773 | 17,613 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 3,957 | 1,505 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,957 | 1,505 |
| 期中平均株式数(千株) | 17,333 | 17,771 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 2,369 | 1,894 |
| (うち新株予約権) | (2,369) | (1,894) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|------------|--|----------------|----------------|----------------|-----------|-------|----------------|
| (株)今仙電機製作所 | 第7回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付適格機関投資家限定) | 平成16年 1月30日 | 500 | - | 0.93 | 無担保社債 | 平成21年 1月30日 |
| (株)今仙電機製作所 | 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 | 平成17年 10月3日 | 348 | 303 | - | 無担保社債 | 平成22年 9月30日 |
| (株)今仙電機製作所 | 第8回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付適格機関投資家限定) | 平成19年 3月19日 | 500 | 500 | 年 1.52 | 無担保社債 | 平成24年 3月19日 |
| (株)今仙電機製作所 | 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債 | 平成19年 11月1日 | 3,000 | 3,000 | - | 無担保社債 | 平成24年 11月1日 |
| 合計 | - | - | 4,348 | 3,803 | - | - | - |

(注) 1 新株予約権付社債の内容は、次のとおりであります。

| 銘柄 | 発行すべき 株式の内容 | 新株予約権 の発行価額 | 株式の発行 価格(円) | 発行価額の総 額(百万円) | 新株予約権の行使 により発行した株 式の発行価額の総 額(百万円) | 新株予約権 の付与割合 (%) | 新株予約権 の行使期間 |
|---------------------|--------------------|----------------|----------------|------------------|--|-----------------------|-------------------------------------|
| 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 | (株)今仙電機製作所 普通株式 | 無償 | 880 | 3,000 | 2,697 | 100 | 自平成17年 11月1日 至平成22年 9月29日 |
| 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 | (株)今仙電機製作所 普通株式 | 無償 | 1,957 | 3,000 | - | 100 | 自平成19年 12月3日 至平成24年 10月31日 |

(注) 本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| - | 303 | 500 | 3,000 | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金 | 3,784 | 2,179 | 2.0 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,209 | 1,051 | 1.9 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | 692 | 4.0 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,679 | 2,592 | 1.9 | 平成22年12月30日～ 平成25年9月30日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | - | 946 | 4.0 | 平成22年4月30日～ 平成25年10月30日 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 6,673 | 7,462 | - | - |

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

| 項目 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 820 | 1,247 | 23 | 500 |
| リース債務 | 715 | 195 | 27 | 7 |

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 24,404 | 25,271 | 22,346 | 14,913 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円) | 1,463 | 1,650 | 462 | 1,289 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() (百万円) | 780 | 1,144 | 388 | 807 |
| 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失()(円) | 43.92 | 64.29 | 21.81 | 45.69 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,913 | 2,343 |
| 受取手形 | 1,569 | 948 |
| 売掛金 | 20,323 ³ | 10,726 ³ |
| 製品 | 620 | 368 |
| 原材料 | 378 | 275 |
| 仕掛品 | 731 | 466 |
| 貯蔵品 | 180 | 180 |
| 前払費用 | 4 | 5 |
| 関係会社短期貸付金 | 972 | 753 |
| 未収入金 | 1,740 ³ | 828 |
| 未収還付法人税等 | - | 641 |
| 繰延税金資産 | 681 | 453 |
| その他 | 420 ³ | 222 |
| 流動資産合計 | 29,535 | 18,213 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 5,212 ² | 5,025 ² |
| 構築物（純額） | 521 | 481 |
| 機械及び装置（純額） | 5,661 | 5,224 |
| 車両運搬具（純額） | 73 | 45 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,148 | 2,053 |
| 土地 | 3,442 ² | 3,382 ² |
| 建設仮勘定 | 130 | 158 |
| 有形固定資産合計 | 16,191 ¹ | 16,371 ¹ |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 129 | 129 |
| ソフトウェア | 33 | 23 |
| その他 | 14 | 14 |
| 無形固定資産合計 | 177 | 166 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,587 | 2,153 |
| 関係会社株式 | 4,237 | 4,410 |
| 出資金 | 18 | 0 |
| 関係会社出資金 | 1,148 | 1,148 |
| 関係会社長期貸付金 | - | 200 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 1 | 1 |
| 長期前払費用 | 2 | 2 |
| 繰延税金資産 | 9 | 192 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| その他 | 35 | 33 |
| 貸倒引当金 | 3 | 3 |
| 投資その他の資産合計 | 8,037 | 8,139 |
| 固定資産合計 | 24,405 | 24,677 |
| 資産合計 | 53,941 | 42,890 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 3 1,399 | 588 |
| 買掛金 | 3 11,824 | 5,265 |
| 1年内償還予定の社債 | 500 | - |
| 短期借入金 | 2 3,100 | 2 550 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 1,089 | 2 995 |
| リース債務 | - | 533 |
| 未払金 | 2,074 | 804 |
| 未払法人税等 | 1,180 | 10 |
| 未払費用 | 1,225 | 714 |
| 預り金 | 55 | 51 |
| 関係会社預り金 | 915 | 1,303 |
| 賞与引当金 | 953 | 768 |
| 製品保証引当金 | 146 | 116 |
| 設備関係支払手形 | 135 | 76 |
| その他 | 1 | 3 |
| 流動負債合計 | 24,599 | 11,782 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 3,848 | 3,803 |
| 長期借入金 | 2 1,491 | 2 2,487 |
| リース債務 | - | 745 |
| 退職給付引当金 | 1,488 | 1,409 |
| 役員退職慰労引当金 | 102 | 101 |
| 投資損失引当金 | 250 | 373 |
| 固定負債合計 | 7,180 | 8,920 |
| 負債合計 | 31,780 | 20,703 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,374 | 4,396 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,107 | 4,129 |
| 資本剰余金合計 | 4,107 | 4,129 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 210 | 210 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 127 | 127 |
| 別途積立金 | 5,428 | 5,428 |
| 繰越利益剰余金 | 6,998 | 7,443 |
| 利益剰余金合計 | 12,765 | 13,210 |
| 自己株式 | 5 | 107 |
| 株主資本合計 | 21,241 | 21,629 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 919 | 557 |
| 評価・換算差額等合計 | 919 | 557 |
| 純資産合計 | 22,161 | 22,187 |
| 負債純資産合計 | 53,941 | 42,890 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 7 69,157 | 7 62,322 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 587 | 620 |
| 当期製品製造原価 | 59,930 | 56,153 |
| 合計 | 60,518 | 56,774 |
| 他勘定振替高 | 1 30 | 1 31 |
| 製品期末たな卸高 | 620 | 2 368 |
| 製品売上原価 | 59,866 | 56,375 |
| 売上総利益 | 9,290 | 5,946 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 2,857 | 2,550 |
| 製品保証引当金繰入額 | 146 | 36 |
| 役員報酬 | 344 | 378 |
| 給料手当及び賞与 | 892 | 858 |
| 賞与引当金繰入額 | 123 | 84 |
| 退職給付費用 | 60 | 65 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19 | 20 |
| 福利厚生費 | 155 | 161 |
| 減価償却費 | 35 | 30 |
| 賃借料 | 75 | 84 |
| 研究開発費 | 3 117 | 3 103 |
| 旅費及び交通費 | 141 | 114 |
| その他 | 639 | 568 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,610 | 5,057 |
| 営業利益 | 3,680 | 889 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 12 | 11 |
| 受取配当金 | 7 841 | 7 987 |
| 受取補償金 | 20 | 227 |
| その他 | 7 137 | 144 |
| 営業外収益合計 | 1,012 | 1,370 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 98 | 113 |
| 社債利息 | 12 | 11 |
| 支払補償費 | 37 | 120 |
| 為替差損 | 346 | 164 |
| その他 | 54 | 39 |
| 営業外費用合計 | 549 | 449 |
| 経常利益 | 4,143 | 1,810 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 1 | 4 0 |
| 特別利益合計 | 1 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 5 114 | 5 237 |
| 投資有価証券評価損 | - | 228 |
| 会員権評価損 | 0 | - |
| 減損損失 | - | 6 60 |
| 投資損失引当金繰入額 | - | 123 |
| 特別損失合計 | 115 | 649 |
| 税引前当期純利益 | 4,028 | 1,161 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,587 | 149 |
| 法人税等調整額 | 99 | 228 |
| 法人税等合計 | 1,487 | 377 |
| 当期純利益 | 2,541 | 783 |

【製造原価明細書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 35,353 | 58.3 | 31,576 | 56.1 |
| 労務費 | | 12,912 | 21.3 | 12,267 | 21.8 |
| (うち賞与引当金繰入 額) | | (735) | | (613) | |
| (うち退職給付費用) | | (374) | | (451) | |
| 経費 | 2 | 12,401 | 20.4 | 12,448 | 22.1 |
| (うち外注加工費) | | (3,430) | | (3,244) | |
| (うち減価償却費) | | (1,981) | | (2,970) | |
| (うち試験研究費) | | (1,299) | | (1,210) | |
| 当期製造費用 | | 60,667 | 100.0 | 56,292 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 649 | | 731 | |
| 合計 | | 61,316 | | 57,024 | |
| 他勘定振替高 | 3 | 654 | | 403 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 731 | | 466 | |
| 当期製品製造原価 | | 59,930 | | 56,153 | |

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。ただし、内作の機械、工具及び試作品等特殊なものについては、個別原価計算を採用しております。

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1 材料費には外注製品費5,089百万円を含んでおります。 | 1 材料費には外注製品費3,936百万円を含んでおります。 |
| 2 試験研究費には賞与引当金繰入額84百万円及び退職給付費用33百万円を含んでおります。 | 2 試験研究費には賞与引当金繰入額62百万円及び退職給付費用39百万円を含んでおります。 |
| 3 他勘定振替高は固定資産、研究開発費等への振替高であります。 | 3 他勘定振替高は固定資産、研究開発費等への振替高であります。 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,791 | 4,374 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 582 | 22 |
| 当期変動額合計 | 582 | 22 |
| 当期末残高 | 4,374 | 4,396 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,524 | 4,107 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 582 | 22 |
| 当期変動額合計 | 582 | 22 |
| 当期末残高 | 4,107 | 4,129 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 210 | 210 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 210 | 210 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 127 | 127 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 127 | 127 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 5,428 | 5,428 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 5,428 | 5,428 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,731 | 6,998 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 274 | 338 |
| 当期純利益 | 2,541 | 783 |
| 当期変動額合計 | 2,266 | 445 |
| 当期末残高 | 6,998 | 7,443 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 10,498 | 12,765 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 274 | 338 |
| 当期純利益 | 2,541 | 783 |
| 当期変動額合計 | 2,266 | 445 |
| 当期末残高 | 12,765 | 13,210 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2 | 5 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 3 | 102 |
| 当期変動額合計 | 3 | 102 |
| 当期末残高 | 5 | 107 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 17,812 | 21,241 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 1,164 | 44 |
| 剰余金の配当 | 274 | 338 |
| 当期純利益 | 2,541 | 783 |
| 自己株式の取得 | 3 | 102 |
| 当期変動額合計 | 3,428 | 388 |
| 当期末残高 | 21,241 | 21,629 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,547 | 919 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 627 | 362 |
| 当期変動額合計 | 627 | 362 |
| 当期末残高 | 919 | 557 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,547 | 919 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 627 | 362 |
| 当期変動額合計 | 627 | 362 |
| 当期末残高 | 919 | 557 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 19,360 | 22,161 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 1,164 | 44 |
| 剰余金の配当 | 274 | 338 |
| 当期純利益 | 2,541 | 783 |
| 自己株式の取得 | 3 | 102 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 627 | 362 |
| 当期変動額合計 | 2,800 | 25 |
| 当期末残高 | 22,161 | 22,187 |

【重要な会計方針】

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却してあります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は106百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ103百万円減少してあります。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 総平均法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却してあります。</p> |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は262百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ254百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ369百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,847百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、たな卸資産の評価基準について、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|--|-----------|
| | <p>EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため等の理由から、当事業年度より以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「ファクタリング債権」(前事業年度末 4,837百万円、当事業年度末 2,800百万円)及び「ファクタリング債務」(前事業年度末 7,477百万円、当事業年度末 3,122百万円)は、当事業年度よりそれぞれ「売掛金」及び「買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、前事業年度まで各資産科目に対する控除科目として区分掲記していましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前事業年度及び当事業年度を前事業年度と同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりであります。</p> | |
| | 前事業年度 | 当事業年度 |
| ファクタリング債権 | 4,837百万円 | 2,800百万円 |
| 売掛金 | 15,486百万円 | 7,926百万円 |
| 計 | 20,323百万円 | 10,726百万円 |
| ファクタリング債務 | 7,477百万円 | 3,122百万円 |
| 買掛金 | 4,346百万円 | 2,143百万円 |
| 計 | 11,824百万円 | 5,265百万円 |
| 建物 | 11,255百万円 | 11,438百万円 |
| 減価償却累計額 | 6,042百万円 | 6,413百万円 |
| 建物(純額) | 5,212百万円 | 5,025百万円 |
| 構築物 | 1,269百万円 | 1,311百万円 |
| 減価償却累計額 | 747百万円 | 829百万円 |
| 構築物(純額) | 521百万円 | 481百万円 |
| 機械及び装置 | 18,518百万円 | 19,134百万円 |
| 減価償却累計額 | 12,856百万円 | 13,910百万円 |
| 機械及び装置(純額) | 5,661百万円 | 5,224百万円 |
| 車両運搬具 | 307百万円 | 296百万円 |
| 減価償却累計額 | 233百万円 | 250百万円 |
| 車両運搬具(純額) | 73百万円 | 45百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 21,968百万円 | 19,172百万円 |
| 減価償却累計額 | 20,820百万円 | 17,119百万円 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,148百万円 | 2,053百万円 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,701百万円 であります。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,523百万円 であります。 |
| 2 担保に供している資産 | 2 担保に供している資産 |
| (工場財団) | (工場財団) |
| 建物 430百万円 | 建物 418百万円 |
| 土地 30百万円 | 土地 30百万円 |
| (その他) | (その他) |
| 建物 1,678百万円 | 建物 1,694百万円 |
| 土地 1,210百万円 | 土地 1,210百万円 |
| 合計 3,350百万円 | 合計 3,354百万円 |
| 上記に対応する債務 | 上記に対応する債務 |
| 短期借入金 300百万円 | 短期借入金 270百万円 |
| 長期借入金 2,416百万円 | 長期借入金 3,156百万円 |
| (1年内返済予定額を含む) | (1年内返済予定額を含む) |
| 合計 2,716百万円 | 合計 3,426百万円 |
| 3 関係会社に係る注記 | 3 関係会社に係る注記 |
| 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係 会社に対するものは、以下のとおりであります。 | 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係 会社に対するものは、以下のとおりであります。 |
| 売掛金 5,020百万円 | 売掛金 2,949百万円 |
| 未収入金 573百万円 | |
| 流動資産・その他 22百万円 | |
| 支払手形及び買掛金 606百万円 | |
| 4 偶発債務 | 4 偶発債務 |
| 保証債務 | 保証債務 |
| 以下の各社に対し、保証を行っております。 | 以下の各社に対し、保証を行っております。 |
| イマセン ビュサイラス テクノロジー イ ンク 391百万円 | イマセン ビュサイラス テクノロジー イ ンク 544百万円 |
| (リース契約) | (銀行借入及びリース契約) |
| イマセン マニュファクチュアリング(タ 일랜드)カンパニー リミテッド 438百万円 | イマセン マニュファクチュアリング(タ 일랜드)カンパニー リミテッド 330百万円 |
| (銀行借入) | (銀行借入) |
| 広州今仙電機有限公司 | 広州今仙電機有限公司 |
| (銀行借入) 310百万円 | (銀行借入) 240百万円 |
| 合計 1,139百万円 | 合計 1,115百万円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|----|------|----|------|-----|------|--------|-------|-------|------|-----------|-------|------------|-------|----|--------|--------|------|-------|------|----|------|--|--------|------|-------|------|-----------|------|----|------|----|------|--------|-------|-------|------|-----------|--------|------------|------|----|--------|--------|------|-------|------|----|------|----|----|----|------|----|--------|-----|-----------|------|-------|-------|--------|-----------|-------|
| <p>1 他勘定振替高 広告宣伝費、研究開発費への振替高であります。</p> <p>3 研究開発費の総額は117百万円であり、賞与引当金繰入額9百万円、退職給付費用4百万円を含んでおります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 1百万円 | 合計 | 1百万円 | 建物 | 1百万円 | 構築物 | 0百万円 | 機械及び装置 | 67百万円 | 車両運搬具 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | 29百万円 | 除却に伴う撤去費用等 | 14百万円 | 合計 | 113百万円 | 機械及び装置 | 0百万円 | 車両運搬具 | 1百万円 | 合計 | 1百万円 | <p>1 他勘定振替高 広告宣伝費、研究開発費への振替高であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">76百万円</p> <p>3 研究開発費の総額は103百万円であり、賞与引当金繰入額7百万円、退職給付費用4百万円を含んでおります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">栃木県佐野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、60百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内訳は、土地60百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準としております。</p> <p>7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,186百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益・その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> | 機械及び装置 | 0百万円 | 車両運搬具 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 合計 | 0百万円 | 建物 | 2百万円 | 機械及び装置 | 47百万円 | 車両運搬具 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | 186百万円 | 除却に伴う撤去費用等 | 0百万円 | 合計 | 237百万円 | 機械及び装置 | 0百万円 | 車両運搬具 | 0百万円 | 合計 | 0百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 遊休資産 | 土地 | 栃木県佐野市 | 売上高 | 15,186百万円 | 受取利息 | 11百万円 | 受取配当金 | 774百万円 | 営業外収益・その他 | 36百万円 |
| 車両運搬具 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 67百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却に伴う撤去費用等 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 186百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却に伴う撤去費用等 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 237百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 栃木県佐野市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 15,186百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 774百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益・その他 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 2,361 | 1,823 | - | 4,184 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|---------|----|---------|
| 普通株式(株) | 4,184 | 210,428 | - | 214,612 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加210,000株、単元未満株式の買取による増加428株であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-------------|---------|----------|--|--------|------------|----------|----------|---------|----------|---|-------|-------|--|--|-----------------|--------------------|-------------|---------|---|-------|-------|------------|---|-------|-------|---------|---|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として金型治具(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却費の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">7,422</td> <td style="text-align: right;">7,435</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">3,494</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">3,928</td> <td style="text-align: right;">3,931</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械及び装置 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 12 | 7,422 | 7,435 | 減価償却累計額相当額 | 9 | 3,494 | 3,504 | 期末残高相当額 | 3 | 3,928 | 3,931 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械及び装置 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 9 | 3,590 | 3,600 | 減価償却累計額相当額 | 8 | 1,888 | 1,897 | 期末残高相当額 | 1 | 1,701 | 1,702 |
| | 機械及び装置 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 12 | 7,422 | 7,435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 9 | 3,494 | 3,504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 3 | 3,928 | 3,931 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 9 | 3,590 | 3,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 8 | 1,888 | 1,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1 | 1,701 | 1,702 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,794百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,977百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 2,182百万円 | 1年超 | 1,794百万円 | 合計 | 3,977百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,733百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 1,283百万円 | 1年超 | 449百万円 | 合計 | 1,733百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,182百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,794百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,977百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,283百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 449百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,733百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,615百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 2,615百万円 | 減価償却費相当額 | 2,530百万円 | 支払利息相当額 | 95百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 2,116百万円 | 減価償却費相当額 | 2,046百万円 | 支払利息相当額 | 94百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,615百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,530百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,046百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 94百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 | 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度(平成20年3月31日) | | 当事業年度(平成21年3月31日) | |
|---|----------|---|----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 106百万円 | 賞与引当金 | 311百万円 |
| 賞与引当金 | 387百万円 | 製品保証引当金 | 47百万円 |
| 製品保証引当金 | 59百万円 | 退職給付引当金 | 572百万円 |
| 退職給付引当金 | 604百万円 | 役員退職慰労引当金 | 41百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 41百万円 | 減損損失 | 361百万円 |
| 減損損失 | 337百万円 | その他 | 408百万円 |
| その他 | 352百万円 | 繰延税金資産小計 | 1,742百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,888百万円 | 評価性引当額 | 593百万円 |
| 評価性引当額 | 554百万円 | 繰延税金資産合計 | 1,148百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,334百万円 | | |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | 87百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 87百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 555百万円 | その他有価証券評価差額金 | 372百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 642百万円 | その他 | 42百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 691百万円 | 繰延税金負債合計 | 501百万円 |
| | | 繰延税金資産の純額 | 646百万円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.6% | 法定実効税率 | 40.6% |
| (調整) | | (調整) | |
| 住民税均等割等 | 0.5% | 住民税均等割等 | 1.8% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.6% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.8% |
| 試験研究費等の税額控除 | 0.5% | 試験研究費等の税額控除 | 2.0% |
| 外国税額控除 | 5.3% | 外国税額控除 | 4.0% |
| 評価性引当額 | 0.9% | その他 | 2.2% |
| その他 | 0.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.6% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 36.9% | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--------------------------------------|-----------|--------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,246円90銭 | 1株当たり純資産額 | 1,259円64銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 146円62銭 | 1株当たり当期純利益 | 44円09銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 128円99銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 39円84銭 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 22,161 | 22,187 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 22,161 | 22,187 |
| 差額の主な内訳(百万円) | - | - |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 17,777 | 17,828 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 4 | 214 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 17,773 | 17,613 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 2,541 | 783 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,541 | 783 |
| 期中平均株式数(千株) | 17,333 | 17,771 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 2,369 | 1,894 |
| (うち新株予約権(千株)) | (2,369) | (1,894) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------------------------|-----------|-------------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 本田技研工業(株) | 576,258 | 1,334 |
| (株)新日本製鐵 | 580,000 | 152 |
| (株)第三銀行 | 343,000 | 100 |
| 三菱自動車工業(株) | 674,859 | 84 |
| (株)愛知銀行 | 11,200 | 76 |
| (株)タチエス | 127,200 | 55 |
| 井関農機(株) | 162,797 | 38 |
| エスピーケイ(株) | 32,000 | 33 |
| (株)カノークス | 200,000 | 29 |
| (株)大垣共立銀行 | 60,000 | 27 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ他26社 | 733,736 | 221 |
| 計 | 3,501,052 | 2,153 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残 高(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 11,255 | 228 | 45 | 11,438 | 6,413 | 413 | 5,025 |
| 構築物 | 1,269 | 42 | - | 1,311 | 829 | 81 | 481 |
| 機械及び装置 | 18,518 | 1,216 | 600 | 19,134 | 13,910 | 1,587 | 5,224 |
| 車両運搬具 | 307 | 6 | 17 | 296 | 250 | 33 | 45 |
| 工具、器具及び備品 | 21,968 | 1,988 | 4,783 | 19,172 | 17,119 | 895 | 2,053 |
| 土地 | 3,442 | - | 60 | 3,382 | - | - | 3,382 |
| 建設仮勘定 | 130 | 1,693 | 1,666 | 158 | - | - | 158 |
| 有形固定資産計 | 56,892 | 5,175 | 7,173 (60) | 54,894 | 38,523 | 3,012 | 16,371 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | - | - | - | 129 | - | - | 129 |
| ソフトウェア | - | - | - | 54 | 31 | 10 | 23 |
| その他 | - | - | - | 16 | 2 | 0 | 14 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 200 | 33 | 10 | 166 |
| 長期前払費用 | 4 | - | - | 4 | 1 | 0 | 2 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 岐阜工場及び八百津工場 生産設備 965百万円

工具、器具及び備品 岐阜工場及び名古屋工場 金型治具 1,556百万円

2 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

3 有形固定資産の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 名古屋工場 生産設備 253百万円

広島工場 生産設備 173百万円

工具、器具及び備品 名古屋工場 金型治具 1,374百万円

岡山工場 金型治具 1,666百万円

春里工場 金型治具 1,564百万円

4 建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記資産の取得及び各勘定への振替に係るものであります。

5 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

6 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

| 内 訳 | 製造費用 (百万円) | 販売費及び一般管理費 (百万円) | 計(百万円) |
|--------------|---------------|---------------------|--------|
| 減価償却費 | 2,970 | 30 | 3,001 |
| 試験研究費及び研究開発費 | 20 | 1 | 22 |
| 計 | 2,990 | 32 | 3,023 |

【引当金明細表】

| 区 分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 3 | - | - | - | 3 |
| 賞与引当金 | 953 | 768 | 953 | - | 768 |
| 製品保証引当金 | 146 | 36 | 66 | - | 116 |
| 役員退職慰労引当金 | 102 | 20 | 21 | - | 101 |
| 投資損失引当金 | 250 | 123 | - | - | 373 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区 分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 3 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 2,324 |
| 普通預金 | 13 |

| 区 分 | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 別段預金 | 2 |
| 小 計 | 2,339 |
| 合 計 | 2,343 |

受取手形
a 相手先別内訳

| 相 手 先 | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| 難波プレス工業(株) | 704 |
| 丸菱工業(株) | 97 |
| (株)井関松山製造所 | 38 |
| S P K(株) | 12 |
| 三菱ふそうバス製造(株) | 12 |
| その他 | 82 |
| 合 計 | 948 |

b 期日別内訳

| 期 日 | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 平成21年4月期日 | 369 |
| “ 5月 “ | 248 |
| “ 6月 “ | 187 |
| “ 7月 “ | 107 |
| “ 8月 “ | 35 |
| 合 計 | 948 |

売掛金
a 相手先別内訳

| 相 手 先 | 金額（百万円） |
|------------------------|---------|
| 日本発条(株) | 2,352 |
| テイ・エス テック(株) | 1,629 |
| イマセン ビュサイラス テクノロジー インク | 1,570 |
| (株)タチエス | 1,240 |
| 広州今仙電機有限公司 | 1,131 |
| 三菱自動車工業(株) | 506 |
| その他 | 2,294 |
| 合 計 | 10,726 |

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 （百万円） | 当期発生高 （百万円） | 当期回収高 （百万円） | 次期繰越高 （百万円） | 回収率（％） | 滞留期間（日） (A) + (D) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 365 |
| 20,323 | 64,435 | 74,032 | 10,726 | 87.3 | 87.9 |

(注) 1 記載金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

2 得意先の一部の回収については受取手形によらず、従来の手形期日と同期間の売掛金として保留し、同期日に銀行振込により受け取る方法によっております。

たな卸資産

a 製品

| 品 目 | 金額（百万円） | |
|------|------------|-----|
| 機構製品 | シートアジャスタ | 285 |
| | ウインドレギュレータ | 2 |
| | 小 計 | 287 |
| 電装製品 | ランプ | 27 |
| | リレー | 23 |
| | ホーン | 9 |
| | 小 計 | 60 |

| 品 目 | 金額（百万円） |
|--------|---------|
| その他の製品 | 19 |
| 合 計 | 368 |

b 原材料

| 品 目 | | 金額（百万円） |
|------|------------|---------|
| 素材 | 鋼材 | 18 |
| | 樹脂材 | 24 |
| | その他 | 2 |
| | 小 計 | 45 |
| 購入部品 | シートアジャスタ | 112 |
| | ウインドレギュレータ | 1 |
| | ランプ | 35 |
| | リレー | 17 |
| | ホーン | 51 |
| | その他 | 11 |
| | 小 計 | 229 |
| 合 計 | 275 | |

c 仕掛品

| 品 目 | | 金額 (百万円) |
|--------|------------|----------|
| 機構製品 | シートアジャスタ | 268 |
| | ウインドレギュレータ | 7 |
| | 小 計 | 276 |
| 電装製品 | ランプ | 89 |
| | リレー | 29 |
| | ホーン | 3 |
| | 小 計 | 122 |
| その他の製品 | | 67 |
| 合 計 | | 466 |

d 貯蔵品

| 品 目 | | 金額 (百万円) |
|----------|--|----------|
| 金型材料 | | 87 |
| 消耗工具器具備品 | | 58 |
| 荷造梱包資材 | | 9 |
| その他 | | 25 |
| 合 計 | | 180 |

関係会社株式及び関係会社出資金

| 銘 柄 | 金額 (百万円) |
|---|----------|
| 関係会社株式 | |
| 今仙電機股?有限公司 (注) 1 | 298 |
| 東洋航空電子(株) | 201 |
| (株)今仙技術研究所 | 52 |
| 名北三菱自動車販売(株) | 0 |
| (株)九州イマセン | 50 |
| (株)ナイト | 30 |
| イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コー ポレーション (注) 2 | 646 |
| イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (注) 3 | 1,770 |
| イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カ ンパニー リミテッド (注) 4 | 895 |
| イマセン マニュファクチュアリング インディア プラ イベート リミテッド (注) 5 | 465 |
| 小 計 | 4,410 |
| 関係会社出資金 | |
| 広州今仙電機有限公司 (注) 6 | 1,148 |
| 合 計 | 5,559 |

(注) 1 59,383千新台幣ドル

2 146,250千フィリピンペソ

3 14,000千米国ドル

4 322,400千タイバーツ

5 166,697千ルピー

6 74,580千人民元

支払手形

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)水野精機 | 75 |
| ミスズ化成(株) | 50 |
| (株)九州イマセン | 45 |
| 住金物産(株) | 45 |
| エフシーテック(株) | 39 |
| その他 | 332 |
| 合計 | 588 |

b 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成21年4月期日 | 272 |
| “ 5月 ” | 163 |
| “ 6月 ” | 152 |
| 合計 | 588 |

買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| グローバルファクタリング(株) | 3,122 |
| (株)ミツバ | 248 |
| 岐阜五十鈴(株) | 186 |
| (株)大宇ジャパン | 112 |
| (株)九州イマセン | 105 |
| その他 | 1,489 |
| 合計 | 5,265 |

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものであります。

設備関係支払手形

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)ピーエス三菱 | 17 |
| (株)オオヤブ | 13 |
| (株)サンプロシステム | 10 |
| 共栄プレス工業(株) | 8 |
| 和田機電(株) | 7 |
| その他 | 18 |
| 合計 | 76 |

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成21年4月期日 | 21 |
| “ 5月 “ | 11 |
| “ 6月 “ | 26 |
| “ 7月 “ | 17 |
| 合計 | 76 |

社債

| 銘柄 | 金額(百万円) | 発行年月日 | 償還期限 |
|-------------------------|---------|------------|------------|
| 第8回無担保社債 | 500 | 平成19年3月19日 | 平成24年3月19日 |
| 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 | 303 | 平成17年10月3日 | 平成22年9月30日 |
| 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債 | 3,000 | 平成19年11月1日 | 平成24年11月1日 |
| 合計 | 3,803 | - | - |

長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) | 用途 | 返済期限 |
|--------------|---------|---------|------------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,060 | 設備・運転資金 | 平成25年9月30日 |
| (株)三井住友銀行 | 385 | 設備・運転資金 | 平成24年2月29日 |
| (株)第三銀行 | 245 | 運転資金 | 平成24年2月29日 |
| 中央三井信託銀行(株) | 171 | 運転資金 | 平成24年2月29日 |
| (株)商工組合中央金庫 | 154 | 運転資金 | 平成24年2月29日 |
| (株)みずほ銀行 | 152 | 運転資金 | 平成24年2月29日 |
| (株)大垣共立銀行 | 147 | 運転資金 | 平成24年2月29日 |
| (株)愛知銀行 | 83 | 運転資金 | 平成24年2月29日 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 40 | 運転資金 | 平成24年2月29日 |
| 第一生命保険(相) | 25 | 運転資金 | 平成23年6月30日 |
| 日本生命保険(相) | 25 | 運転資金 | 平成23年6月30日 |
| 合計 | 2,487 | - | - |

(3)【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | (特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 2 剰余金の配当の基準日について、上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に規定しております。
- 3 公告掲載方法について、電子公告を行うホームページのURLは次のとおりであります。

<http://www.imasen.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | | |
|-----|---|----------------|-------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 (第71期) | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月20日 東海財務局長に提出 |
| (2) | 四半期報告書及び確認書 | (第72期第1四半期) | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 平成20年8月8日 東海財務局長に提出 |
| | | (第72期第2四半期) | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年11月11日 東海財務局長に提出 |
| | | (第72期第3四半期) | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日 東海財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書の訂正報告書 事業年度(第70期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 事業年度(第71期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成20年8月29日 東海財務局長に提出 平成20年8月29日 東海財務局長に提出 |
| (4) | 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日 | 平成21年3月6日 東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越 千束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越 千束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び会社の国内連結子会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社今仙電機製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社今仙電機製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越 千束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月18日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越 千束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。